

# 目 次

## 序 文

省略

## 第 1 部 70年史

省略

## 第 2 部 平成 27 年年報

雇用形態の概況と労働組合の組織状況	8 5
1 雇用形態の概況	8 5
2 労働組合の組織状況	8 6
第 1 章 労働委員会の概要	8 9
第 1 節 沿革	8 9
第 2 節 組織	8 9
1 概要	8 9
2 委員	9 0
3 あっせん員候補者	9 1
4 事務局	9 2
第 3 節 運営	9 2
1 労働委員会の職務権限	9 2
2 会議・研修	9 2
第 2 章 会議・研修	9 3
第 1 節 総会	9 3
第 2 節 公益委員会議	9 6
第 3 節 連絡協議会、連絡会議及びその他の会議	9 6
第 4 節 研修	1 0 1
第 3 章 労働組合の資格審査及び決定	1 0 5
第 4 章 労働協約の拡張適用の決議	1 0 5
第 5 章 不当労働行為救済申立事件の審査及び判定	1 0 6
1 事件の処理状況	1 0 6
2 事件の概要	1 0 7

第6章	不当労働行為救済申立事件の再審査	111
第7章	行政訴訟	111
第8章	公益事業における争議行為予告違反に対する処罰請求	111
第9章	地方公営企業等の使用者の利益代表者の範囲にかかる 認定及び告示	111
第10章	公益事業における争議行為予告通知の受理	112
第11章	争議行為発生届の受理	112
第12章	労働争議の調整	113
第13章	公共職業安定所に対する争議状態に関する通報	113
第14章	個別的労使紛争に係るあっせん	114
1	事件の処理状況	114
2	事件の概要	115
3	労働相談	123

### 第3部 資料編

1	委員名簿	125
2	総会一覧	128
3	公益委員会議一覧	138
4	歴代事務局長一覧	140
5	調整関係	
(1)	調整事件一覧	141
(2)	産業別調整事件取扱件数一覧	143
(3)	調整事項別調整事件取扱件数一覧	145
(4)	所要日数別調整事件取扱件数一覧	147
(5)	年別調整事件終結状況一覧	148
6	審査関係	
(1)	不当労働行為事件一覧	149
(2)	不当労働行為事件審査状況一覧	150
(3)	産業別不当労働行為事件取扱件数一覧	151
(4)	再審査事件一覧	153
(5)	年別労働組合資格審査状況一覧	154
7	個別的労使紛争関係	
(1)	個別的労使紛争のあっせん事件一覧	155
(2)	産業別個別的労使紛争のあっせん事件取扱件数一覧	158
(3)	あっせん事項別個別的労使紛争事件取扱件数一覧	159
8	労働相談状況一覧	160

# 雇用形態の概況と労働組合の組織状況

## 1 雇用形態の概況

総務省統計局が四半期ごとにまとめている労働力調査詳細集計の「平成27年7～9月期平均」によると、正規の労働者数（職員・従業員）は3,329万人、非正規の労働者数（職員・従業員）は1,971万人であり、全労働者数における非正規の労働者数の割合は37.2%となっている。

非正規労働者のうち、パート及びアルバイトの数は1,351万人、労働者派遣事業所の派遣社員は133万人、契約社員及び嘱託は403万人、その他84万人となっている。

雇用形態別雇用者数の推移

年次，四半期等	実 数								割 合	
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト			労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
			パート	アルバイト						
平成元年2月	3,452	817	656	468	188	-	161	81	19	
2年2月	3,488	881	710	506	204	-	171	80	20	
3年2月	3,639	897	734	522	212	-	163	80	20	
4年2月	3,705	958	782	555	227	-	176	80	21	
5年2月	3,756	986	801	565	236	-	185	79	21	
6年2月	3,805	971	800	559	241	-	171	80	20	
7年2月	3,779	1,001	825	563	262	-	176	79	21	
8年2月	3,800	1,043	870	594	276	-	173	79	22	
9年2月	3,812	1,152	945	638	307	-	207	77	23	
10年2月	3,794	1,173	986	657	329	-	187	76	24	
11年2月	3,688	1,225	1,024	686	338	-	201	75	25	
12年2月	3,630	1,273	1,078	719	359	33	161	74	26	
13年2月	3,640	1,360	1,152	769	382	45	163	73	27	
14年平均	3,489	1,451	1,053	718	336	43	230	71	29	
15年平均	3,444	1,504	1,089	748	342	50	236	70	30	
16年平均	3,410	1,564	1,096	763	333	85	255	69	31	
17年平均	3,375	1,634	1,120	780	340	106	279	67	33	
18年平均	3,415	1,678	1,126	793	333	128	284	67	33	
19年平均	3,449	1,735	1,166	824	342	133	299	67	34	
20年平均	3,410	1,765	1,155	824	331	140	322	66	34	
21年平均	3,395	1,727	1,156	817	339	108	323	66	34	
22年平均	3,374	1,763	1,196	852	344	96	333	66	34	
23年平均	3,352	1,811	1,229	874	355	96	360	65	35	
24年平均	3,340	1,813	1,241	888	353	90	354	65	35	
25年平均	3,294	1,906	1,320	928	392	116	388	63	37	
26年平均	3,278	1,962	1,347	943	404	119	411	63	37	
27年1～3月平均	3,265	1,979	1,360	962	398	120	412	62	38	
4～6月	3,314	1,953	1,336	945	391	119	410	63	37	
7～9月	3,329	1,971	1,351	950	401	133	403	63	37	

出典：総務省「労働力調査」

平成13年以前は「労働力調査特別調査」、平成14年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。  
 なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから時系列比較には注意を要する。

## 2 労働組合の組織状況

平成27年6月30日現在の全国の労働組合数（ 1 ）は52,768組合（前年53,528組合）、労働組合員数（ 2 ）は9,882,092人（前年9,849,176人）、推定組織率は17.4%（前年17.5%）となっており、前年より組合数で760組合の減少、組合員数で32,916人の減少、推定組織率で0.1ポイントの減少となった。（厚生労働省調べ）

県内の労働組合数（ 1 ）は334組合（前年337組合）、労働組合員数（ 2 ）46,017人（前年46,617人）、推定組織率（ 3 ）は13.0%（前年13.3%）となっており、前年と比較して組合数は3組合の減少、組合員数で600人の減少、推定組織率は0.3ポイントの減少となった。（ 4 ）

産業別にみると、労働組合数では製造業が70組合（21.0%）で最も多く、次に公務が47組合（14.1%）、運輸業、郵便業が36組合（10.8%）の順になっている。

労働組合員数では製造業が13,113人（28.5%）で最も多く、次に公務が8,105人（17.6%）、教育・学習支援業が5,768人（12.5%）の順になっている。（県産業労働部労政雇用課調べ）（ 5 ）

1 全国及び県内の労働組合数は、単位組織組合及び単一組織組合の下部組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として集計したもの

・単位組織組合：規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。

・単一組織組合：規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。

・単位扱組合：単一組織組合の最下部の組織（支部等）をいう。

2 全国及び県内の労働組合員数は、単位組織組合及び単一組織組合の下部組織である単位扱組合の組合員数と、単一組織組合の本部及び連合扱組合に直属する組合員数を集計したもの。単一組織組合には、下部組織に属していない本部の組合員が存在する。

3 県内の推定組織率は、労働組合員数を推定雇用者数で除した数値であり、次の方法により算出したものである。

・平成26年経済センサス基礎調査による県内の雇用者数 = 350,244人……………

・雇用者伸び率 = 平成27年6月の全国の雇用者数 ÷ 平成26年6月の全国の雇用者数  
= 56,650,000 ÷ 56,170,000 ……………

・平成27年本県の推定雇用者数 = × = 353,237人……………

・平成27年推定組織率 = 平成27年労働組合員数 ÷ × 100 = 13.0%

4 県内の「労働組合数」及び「労働組合員数」の過去からの推移については87ページを参照

5 県内の産業別の「労働組合数」及び「労働組合員数」の内訳については88ページを参照

## 県内の労働組合数及び労働組合員数の推移

指数:平成12年 = 100

区分 年次	組合数		組合員数		推定 組織率	対前年増減	
		指数		指数		組合数	組合員数
昭和35年	359	80.1	38,055	64.1	-	-	-
40年	365	81.5	48,728	82.1	-	-	-
45年	421	94.0	52,406	88.3	-	-	-
50年	494	110.3	55,333	93.2	-	-	-
55年	525	117.2	57,209	96.4	-	-	-
60年	499	111.4	59,410	100.1	-	-	-
平成2年	495	110.5	60,852	102.5	-	-	-
3年	497	110.9	61,343	103.3	-	2	491
4年	496	110.7	62,004	104.5	-	1	661
5年	497	110.9	62,508	105.3	-	1	504
6年	487	108.7	61,344	103.3	-	10	1,164
7年	485	108.3	62,096	104.6	-	2	752
8年	481	107.4	62,082	104.6	-	4	14
9年	479	106.9	61,958	104.4	-	2	124
10年	464	103.6	60,647	102.2	-	15	1,311
11年	458	102.2	59,136	99.6	-	6	1,511
12年	448	100.0	59,362	100.0	-	10	226
13年	446	99.6	57,912	97.6	-	2	1,450
14年	444	99.1	55,815	94.0	-	2	2,097
15年	438	97.8	54,835	92.4	-	6	980
16年	432	96.4	53,957	90.9	-	6	878
17年	405	90.4	53,586	90.3	-	27	371
18年	390	87.1	52,789	88.9	-	15	797
19年	381	85.0	52,337	88.2	-	9	452
20年	377	84.2	52,280	88.1	注(1) 15.5	4	57
21年	369	82.4	51,456	86.7	14.6	8	824
22年	361	80.6	50,840	85.6	14.4	8	616
23年	356	79.5	50,210	84.6	注(2) 14.1	5	630
24年	346	77.2	49,016	82.6	13.7	10	1,194
25年	337	75.2	47,542	80.1	13.2	9	1,474
26年	337	75.2	46,617	78.5	注(3) 13.3	0	925
27年	334	74.6	46,017	77.5	13.0	3	600

出典:山梨県「労働組合基礎調査」

注(1) 推定組織率を推計する際に用いてきた「事業所・企業統計調査」が平成21年より「経済センサス・基礎調査」に統合されたため、平成20年は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス・基礎調査」を使用し、算出している。

なお、「事業所・企業統計調査」と「経済センサス・基礎調査」の調査結果は差異が生じているが、総務省では、調査手法が異なることから、調査結果の差異が全て増加・減少を示すものではないとしている。

注(2) 平成23年の推定組織率は、平成24年4月に総務省統計局から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値を用いて計算した値である。

注(3) 平成26年の推定組織率は、その時点における推定県内雇用者数を363,495人として算出していたが、平成27年7月公表の「平成26年経済センサス」において県内雇用者数の実数値(350,244人)が明らかになったため、これを用いて再計算(12.8% 13.3%)した値である。

県内の産業別労働組合数及び労働組合員数の状況

組 合 数 平成27年6月30日現在

産 業	組合数	構成比(%)
製造業	70	21.0%
公務	47	14.1%
運輸業, 郵便業	36	10.8%
卸売業, 小売業	34	10.2%
学術研究, 専門・技術サービス業・生活関連サービス業, 娯楽業・複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	32	9.6%
医療, 福祉	26	7.8%
教育, 学習支援業	24	7.2%
金融業, 保険業・不動産業, 物品賃貸業	22	6.6%
建設業	13	3.9%
情報通信業	11	3.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	2.4%
宿泊業, 飲食サービス業	5	1.5%
農業・林業・漁業	4	1.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.3%
分類不能の産業	1	0.3%
合計	334	100.0%

組 合 員 数

産 業	組合員数	構成比(%)
製造業	13,113	28.5%
公務	8,105	17.6%
教育, 学習支援業	5,768	12.5%
卸売業, 小売業	3,784	8.2%
金融, 保険業・不動産業, 物品賃貸業	3,656	7.9%
学術研究, 専門・技術サービス業・生活関連サービス業, 娯楽業・複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	2,712	5.9%
医療, 福祉	2,681	5.8%
建設業	1,928	4.2%
運輸業, 郵便業	1,726	3.8%
情報通信業	1,132	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,094	2.4%
宿泊業, 飲食サービス業	209	0.5%
農業・林業・漁業	59	0.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	26	0.1%
分類不能の産業	24	0.1%
合計	46,017	100.0%

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

出典: 山梨県「労働組合基礎調査」

## 第1章 労働委員会の概要

### 第1節 沿革

沿革の概要については、「第1部 70年史 第1章 第1節 沿革(21頁)」を参照。

### 第2節 組織

#### 1 概要

労働委員会の組織は、労働者を代表する者（労働者委員）、使用者を代表する者（使用者委員）及び公益を代表する者（公益委員）各同数をもって構成されており、本県の場合は、各5名で計15名となっている。

各委員の任命については、労働者委員は労働組合の推薦に基づいて、使用者委員は使用者団体の推薦に基づいて、公益委員は使用者委員及び労働者委員の同意を得て、知事が任命している。

委員の任期は2年であるが、再任を妨げない。

会長及び会長代理は、委員の選挙により公益委員の中から選出される。

また、委員会は、労働関係調整法第10条及び第11条の規定に基づき、労働争議のあつせんに当たるため、学識経験を有する者で労働争議の解決につき援助を与えることができる者の中からあつせん員候補者を委嘱する。

なお、委員会の職務を処理するため事務局が設けられ、会長の同意を得て知事が任命する事務局長及び職員が置かれている。

## 2 委員

第40期委員は平成27年6月30日をもって任期満了となり、同年7月1日に第41期委員が任命された。任期は2年である。

### 第41期山梨県労働委員会委員名簿

会長 会長代理

	氏名	職業・役職	備考
公益委員	田中 正志	弁護士	再任
	小野 正毅	弁護士	新任
	加藤 里美	特定社会保険労務士	再任
	勝俣 高明	公認会計士	再任
	齋藤 雅代	山梨学院大学准教授	新任
労働者委員	中澤 晴親	連合山梨会長	再任
	窪田 清	東京電力労働組合山梨地区本部執行委員長	再任
	齊藤 伊人	T D K 労働組合甲府支部支部長	再任
	永井 幸子	U A ゼンセン山梨県支部支部長	再任
	萩原 雄二	連合山梨事務局長	再任
使用者委員	小池 基次	山梨県経営者協会専務理事	再任
	小林 隆二	山梨県経営者協会参与	再任
	田中 好輔	甲斐日産自動車(株)代表取締役会長	再任
	細田 幸次	都留信用組合理事長	新任
	松橋 勝美	塩山舗装(株)代表取締役社長	再任

平成28年3月1日現在



### 3 あっせん員候補者

あっせん員候補者については、次表のとおりである。あっせん員候補者の概要については、「第1部 70年史 第1章 第2節 あっせん員候補者(24頁)」を参照。

#### あっせん員候補者名簿

氏名	役職	委嘱年月日
田中 正志	山梨県労働委員会会長	平19. 7. 5
小野 正毅	山梨県労働委員会公益委員	平27. 7. 2
加藤 里美	山梨県労働委員会公益委員	平17. 7.11
勝俣 高明	山梨県労働委員会公益委員	平21. 7.22
齋藤 雅代	山梨県労働委員会公益委員	平27. 7. 2
中澤 晴親	山梨県労働委員会労働者委員	平19. 7. 5
窪田 清	山梨県労働委員会労働者委員	平23. 7. 1
齊藤 伊人	山梨県労働委員会労働者委員	平25. 7. 2
永井 幸子	山梨県労働委員会労働者委員	平25. 7. 2
萩原 雄二	山梨県労働委員会労働者委員	平19. 7. 5
小池 基次	山梨県労働委員会使用者委員	平23. 7. 1
小林 隆二	山梨県労働委員会使用者委員	平23. 7. 1
田中 好輔	山梨県労働委員会使用者委員	平23. 7. 1
細田 幸次	山梨県労働委員会使用者委員	平27. 7. 2
松橋 勝美	山梨県労働委員会使用者委員	平23. 7. 1
宮原 健一	山梨県労働委員会事務局長	平27. 4.22
小林 善太	山梨県労働委員会事務局次長	平27. 4.22
小田切 春美	山梨県労働委員会事務局審査調整指導監	平26. 4.23

平成28年3月1日現在



## 第2章 会議・研修

### 第1節 総会

平成27年中の総会は、第1009回から第1021回まで13回開催された。内容については、以下のとおりである。

#### 総会一覧

開催回数	開催年月日	出席委員			付議事項等			
		公益	労働	使用				
1009	H27.1.28	鶴田加勝深	田中藤俣松	中窪齊萩	澤田藤原	小池小林田中橋	池田中橋	1 第1008回定例総会議事録について 2 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 3 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 4 平成26年（個）第4号あっせんについて 5 平成26年（個）第5号あっせんについて 6 その他の報告事項
1010	H27.2.25	鶴田加勝	田中藤俣	中窪齊永萩	澤田藤原	小池小林田中	池田中橋	1 第1009回定例総会議事録について 2 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 3 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 4 平成26年（個）第5号あっせんについて 5 平成27年（個）第1号あっせんについて 6 平成27年（個）第2号あっせんについて 7 争議行為予告に係る事件の実情について 8 その他の報告事項
1011	H27.3.25	鶴田加勝深	田中藤俣松	中窪齊永萩	澤田藤原	小池小林田中橋	池田中橋	1 山梨県労働員会審査関係事務処理要領の改正について 2 第1010回定例総会議事録について 3 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 4 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 5 平成27年（個）第1号あっせんについて 6 平成27年（個）第2号あっせんについて 7 争議行為予告に係る事件の実情について 8 その他の報告事項

開催回数	開催年月日	出席委員			付議事項等		
		公益	労働	使用			
1012	H27.4.22	鶴田加勝深	田中藤侯松	澤齊永萩	小池藤武原松	池林田中橋	1 あっせん員候補者の委嘱及び解任について 2 第1011回定例総会議事録について 3 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 4 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 5 平成27年（個）第1号あっせんについて 6 平成27年（個）第2号あっせんについて 7 争議行為予告に係る事件の実情について 8 労働組合の資格審査について 9 その他の報告事項
1013	H27.5.27	鶴田加勝	田中藤侯	中窪齊萩	澤田藤原	小池田中橋	1 平成27年度関東地区労使関係セミナー（第1回）に対する協賛名義の使用の許可について 2 第1012回定例総会議事録について 3 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 4 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 5 平成27年（個）第3号～第7号あっせんについて 6 争議行為予告に係る事件の実情について 7 その他の報告事項等
1014	H27.6.24	鶴田加勝深	田中藤侯松	中窪齊永	澤田藤井	小池田中	1 第1013回定例総会議事録について 2 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 3 平成27年（個）第3号～第7号あっせんについて 4 争議行為予告に係る事件の実情について 5 その他の報告事項
1015	H27.7.2	田小加勝	中野藤侯	中窪齊萩	澤田藤原	小池田中	1 会長及び会長代理の選挙について 2 あっせん員候補者の委嘱及び解任について 3 その他の報告事項等
1016	H27.7.22	田小加勝齋	中野藤侯	中窪齊永萩	澤田藤原	小林田中	1 第1014回定例総会議事録について 2 第1015回臨時総会議事録について 3 第508回公益委員会議について 4 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 5 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 6 平成27年（個）第3号～第7号あっせんについて 7 その他の報告事項等
1017	H27.8.26	田小加勝齋	中野藤侯	窪永萩	田井原	小林田中	1 第1016回定例総会議事録について 2 街頭啓発活動等の実施について 3 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 4 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 5 平成27年（個）第3号～第7号あっせんについて 6 その他の報告事項等

開催回数	開催年月日	出席委員			付議事項等	
		公益	労働	使用		
1018	H27.9.16	田中 小野 加藤 勝齋	中野 窪藤 永萩 藤	澤田 田井 原	小池 小林 田中 細田	1 平成27年度関東地区労使関係セミナー(第2回)に対する協賛名義の使用の許可について 2 第1017回定例総会議事録について 3 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 4 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 5 その他の報告事項等
1019	H27.10.28	田中 小野 勝齋	中野 窪齊 永萩 藤	澤田 田藤 井原	小池 小林 田中	1 第1018回定例総会議事録について 2 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 3 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 4 イオンモール甲府昭和での周知活動結果報告等について 5 争議行為予告に係る事件の実情について 6 その他の報告事項等
1020	H27.11.25	田中 小野 加藤 勝齋	中野 窪齊 永萩 藤	澤田 田藤 原	小池 小林 田中	1 第1019回定例総会議事録について 2 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 3 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 4 平成27年(個)第8号あっせんについて 5 争議行為予告に係る事件の実情について 6 その他の報告事項等
1021	H27.12.16	田中 小野 加藤 勝齋	中野 窪齊 永萩 藤	澤田 田藤 井原	小池 小林 田中	1 平成27年度関東地区労使関係セミナー(第3回)に対する協賛名義の使用の許可について 2 第1020回定例総会議事録について 3 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 4 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 5 平成27年(個)第9号あっせんについて 6 争議行為予告に係る事件の実情について 7 その他の報告事項等

## 第2節 公益委員会議

公益委員会議は、労働委員会が行う権限のうち準司法的機能すなわち労働組合法第5条、第7条、第11条及び第27条並びに労働関係調整法第42条による処分、さらに地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項に規定する事項を担当する。

平成27年中は、公益委員会議は第506回から第508回まで3回開催された。内容については、以下のとおりである。

### 公益委員会議内容一覧

開催回数	開催年月日	出席委員	付議事項等
506	H27.2.25	鶴田、田中 加藤、勝俣	平成26年(不)第1号及び第2号不当労働行為事件に伴う労働組合資格審査について
507	H27.4.13	鶴田、田中 加藤、勝俣	第41期労働委員会労働者委員推薦に係る労働組合資格審査について
508	H27.6.26	鶴田、田中 加藤、勝俣 深松	1 平成26年(不)第1号及び第2号不当労働行為事件に伴う労働組合資格審査について(経過報告) 2 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 3 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について

## 第3節 連絡協議会、連絡会議及びその他の会議

労働委員会は労働者、使用者及び公益の各委員からなる「連絡協議会」、会長、公益委員及び事務局長をそれぞれ対象とした「連絡会議」並びに事務局の課長等を対象とした課長会議等を全国またはブロック単位で定期的に行い、委員等相互の連絡を密にして事務処理について必要な統一と調整を図っている。

なお、平成27年中の開催状況は、次のとおりである。

### 1 連絡協議会

#### 【全国会議】

#### (1) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会(東京都)

開催年月日	27.2.20
開催場所	東京都港区 労働委員会会館
出席委員	(公) 鶴田
議 題	1 個別紛争処理制度委員会の設置について 2 その他

( 2 ) 全国労働委員会連絡協議会第 3 回運営委員会 ( 東京都 )

開催年月日	27.7.10
開催場所	東京都港区 労働委員会会館
出席委員	( 公 ) 田中
議 題	1 第70回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について 2 労働委員会制度創設70周年記念誌について 3 全国労働委員会連絡協議会規約の一部改正及び全国労働委員会連絡協議会表彰規程の廃止について 4 報告事項

( 3 ) 第 70 回全国労働委員会連絡協議会総会 ( 東京都 )

開催年月日	27.11.19 ~ 11.20
開催場所	東京都港区 メルパルク東京ホール
出席委員	( 公 ) 加藤、勝俣 ( 労 ) 齊藤、萩原 ( 使 ) 小林、田中
議 題	1 労働委員会の活性化について ( 中労委公労使提案 ) 2 労働組合法改正 ( 平成16年 ) からの10年とこれからの労働委員会の展望について ( 新潟県公労使提案 ) 3 記念講演 「平成16年労組法改正と労働委員会」 上智大学名誉教授 山口浩一郎 記念講演 「労働委員会の運営安定化と活性化」 独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長 菅野和夫

【ブロック会議】

( 1 ) 第 134 回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会 ( 東京都 )

開催年月日	27.5.25 ~ 5.26
開催場所	東京都港区 ホテルアジュール竹芝
出席委員	( 公 ) 鶴田 ( 労 ) 窪田、齊藤 ( 使 ) 小池、小林
議 題	1 派遣先企業を被申請者等とするあっせん等について ( 千葉県提案 ) 2 不当労働行為救済申立て後に当事者間の紛争が拡大するのを防ぐための対応 ( 東京都提案 )

( 2 ) 第 135 回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会 ( 静岡県 )

開催年月日	27.9.10～9.11
開催場所	静岡県沼津市 プラザ ヴェルデ ふじのくに千本松フォーラム
出席委員	(公)田中、小野 (労)中澤、窪田 (使)小池、小林
議 題	1 フランチャイズ・システム加盟者等、近年の労組法上の労働者性の動向について ( 東京都提案 ) 2 組合掲示物の撤去についての不当労働行為の成否及び組合掲示板・組合事務所の貸与等について ( 静岡県提案 )

2 連絡会議

【全国会議】

( 1 ) 全国労働委員会会長連絡会議 ( 群馬県 )

開催年月日	27.6.12
開催場所	群馬県高崎市 高崎ビューホテル
出席委員	(公)鶴田
議 題	審査手続における和解に向けた取組 ( 中労委提案 )

( 2 ) 全国労働委員会事務局長連絡会議 ( 群馬県 )

開催年月日	27.6.11
開催場所	群馬県高崎市 高崎ビューホテル
議 題	1 審査概況等について 2 調整事件等の概況について 3 平成27年度公労使委員合同研修について 4 第70回全労委総会について 5 次回の全労委会長・事務局長連絡会議の開催地について

( 3 ) 都道府県労働委員会事務局長連絡会議

平成 27 年中においては、開催されなかった。



## 【ブロック会議】

### (1) 関東ブロック労働委員会会長連絡会議（静岡県）

開催年月日	27.9.11
開催場所	静岡県沼津市 プラザ ガエルテ ふじのくに千本松フォーラム
出席委員	(公)田中
議 題	1 審査事件における公益委員会議の合議での意思形成に有効な方策について（埼玉県提案） 2 各労働委員会が直面する課題について（静岡県提案）

### (2) 関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議（東京都）

開催年月日	27.5.25
開催場所	東京都港区 ホテルアジュール竹芝
出席委員	(公)鶴田
議 題	使用者の利益代表者が加入する組合の救済申立適格（東京都提案）

### (3) 関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議（静岡県）

開催年月日	27.9.10
開催場所	静岡県沼津市 プラザ ガエルテ ふじのくに千本松フォーラム
出席委員	(公)田中、小野
議 題	1 労組法不適合組合等を構成員に含む連合団体の労組法第2条適合性の考え方～法人登記のための資格審査申請を例に～（静岡県提案） 2 労働委員会規則第22条第4号による職業安定法第45条（労働者供給事業の許可）に係る資格審査の事例（静岡県提案）

### (4) 関東ブロック労働委員会事務局長連絡会議

平成27年中においては、開催されなかった。

### 3 その他の会議

#### 【全国会議】

##### (1) 全国労働委員会事務局調整主管課長会議（東京都）

開催年月日	27.11.26
開催場所	東京都港区 労働委員会会館
議 題	1 調整業務の運営について 2 都道府県労働委員会からの業務報告（山形県、石川県、鹿児島県） 3 都道府県労働委員会からの事例報告（三重県、岐阜県） 4 個別労働紛争事件における事例（静岡県、千葉県）

##### (2) 全国労働委員会事務局審査主管課長会議（東京都）

開催年月日	27.11.27
開催場所	東京都港区 労働委員会会館
議 題	1 労働委員会活性化のための都道府県労委の取り組み状況と事例報告 2 緊急命令（労組法第27条の20）の実例報告 3 中労委命令・裁判例DBの今後の運用について

#### 【ブロック会議】

##### (1) 関東ブロック労委労協第37回総会（東京都）

開催年月日	27.2.15
開催場所	東京都新宿区 新宿ワシントンホテル
出席委員	(労)萩原、永井
議 題	1 報告事項 （活動報告、決算報告・監査報告、中労委・全労委・労委労協関係報告） 2 協議事項（活動方針、予算案、役員選出）

( 2 ) 関東ブロック労委労協幹事会 ( 静岡県 )

開催年月日	27.11.23～11.24
開催場所	静岡県静岡市 ホテルセンチュリー静岡
出席委員	( 労 ) 中澤
議 題	1 労委労協次年度方針と関東ブロック労委労協の次年度方針 2 次年度総会 3 各都県労委の取り組みの情報交換

( 3 ) 西関東ブロック労働委員会事務局実務担当者会議 ( 静岡県 )

開催年月日	27.7.24
開催場所	静岡県静岡市 静岡県労働委員会委員室
議 題	1 個別あっせんにおける当事者以外の第三者の取扱いについて ( 新潟県 ) 2 個別あっせんにおける申請者への打切り ( 不応諾 ) 結果通知等の対応について ( 新潟県 ) 3 控え室での個別対応時の取扱いについて ( 新潟県 ) 4 会議出席後の委員による復命等の有無について ( 新潟県 ) 5 平成28年度以降の西関東ブロック労働委員会事務局実務担当者会議の開催時期について ( 新潟県 ) 6 個別労働紛争なのか疑義のあるあっせんの取扱いについて ( 長野県 ) 7 あっせんにおける苦情・疑義について ( 長野県 ) 8 審査事件の事務処理について ( 山梨県 ) 9 組合申立の審査事件における組合員の死亡について ( 山梨県 ) 10 個別あっせんにおける一部当事者の欠席と代理人について ( 山梨県 ) 11 個別あっせん事件、集団あっせん事件の振分けについて ( 静岡県 ) 12 資格申請における組合規約の補正について ( 静岡県 ) 13 委員の研修会、勉強会について ( 静岡県 )

( 4 ) 関東ブロック労働委員会事務局審査・調整主管課長会議

平成 27 年中においては、開催されなかった。

#### 第 4 節 研 修

事件の申請 ( 申立て ) があった場合に、委員及び事務局職員が情報を共有し、迅速かつ適切な事件処理が遂行できるよう研修を実施している。また、外部の研修に積極的に参加している。

平成 27 年中に実施、参加した研修は、以下のとおりである。

( 1 ) 事例研修

実施年月日	講師等	研修内容
27.1.28	藤森主査	平成26年(不)第1号、(不)第2号不当労働行為事件について
27.2.25	藤森主査	平成26年(不)第1号、(不)第2号不当労働行為事件について
27.3.25	藤森主査	平成26年(不)第1号、(不)第2号不当労働行為事件について
27.4.22	藤森主査	[春]関プロ三者連絡協議会第1議題検討(千葉県提案) 派遣先企業を被申請者等とするあっせん等について  [春]関プロ三者連絡協議会第2議題検討(東京都提案) 不当労働行為救済申立て後に当事者間の紛争が拡大するのを防ぐための対応  [春]関東ブロック公益委員会議議題検討(東京都提案) 使用者の利益代表者が加入する組合の救済申立適格
27.5.27	藤森主査	不当労働行為と要件事実について
27.6.24	藤森主査	平成26年(不)第1号、(不)第2号不当労働行為事件について
27.7.2	小田切指導監	新任委員研修 労働委員会の役割、業務内容等 北海道労働委員会作成映像 「どうする? あなたの身近な労使トラブル」
27.7.22	藤森主査	不当労働行為事件の審査における審査計画と審問について
27.8.26	藤森主査 林主査	[秋]関プロ三者連絡協議会第1議題検討(東京都提案) フランチャイズ・システムの加盟者等、近年の労組法上の労働者性の動向について  [秋]関プロ三者連絡協議会第2議題検討(静岡県提案) 組合掲示物の撤去についての不当労働行為の成否及び組合掲示板・組合事務所の貸与等について  [秋]関プロ公益委員連絡会議第2議題検討(静岡県提案) 労組法不適合組合等を構成員に含む連合団体の、労組法第2条適合性の考え方  [秋]関プロ公益委員連絡協議会第2議題検討(静岡県提案) 労働委員会規則第22条第4号による業安定法第45条(労働者供給事業の許可)に係る資格審査の事例
27.9.16	藤森主査	平成26年(不)第1号不当労働行為事件第1回和解期日について
27.10.28	中村副主幹 林主査	関東地区労使関係セミナー(第2回)事例検討 賞与の支給を巡って就業規則の開示を求めて争われた事例 時間外労働手当の支払いを求めて争われた事例
27.12.16	藤森主査	審査事件の和解協定書における守秘義務条項について

( 2 ) 関係機関研修

実施年月日	講師等	研修内容
27.11.25	山梨障害者職業センター 中條尚史氏	職場復帰支援（リワーク支援）について

( 3 ) 外部研修

委員対象の研修

実施年月日 研修場所	研修名	受講者	研修内容
27.2.15 ～2.16 東京都 (新宿ワシントンホテル) (東京都庁)	関東ブロック 労委労協研修会	( 労 ) 永井 ( 労 ) 萩原	1 最近の重要判例の解説 2 労働委員会と裁判所との手続きと相違と判断
27.9.3 ～9.4 東京都 (中野サンプラザ) (労働委員会会館) (損保会館)	公労使委員 合同研修	( 公 ) 齋藤 ( 使 ) 細田	講義 最近の労働委員会を巡って 労働法の基礎 - 労働法の体系と基本的な考え方 - 基調講演・パネルディスカッション 労働委員会における紛争処理 - 個別紛争化の流れの中で - ( 公益委員 ) 審査実務研修事例研究 和解実務研修事例研究 調整実務研修判例及び事例研究 ( 使用者委員 ) 講演 労組法7条の概説と不当労働行為審査制度の概要 講演 使用者委員としての経験談 講演 労組法上の労働者性、使用者性について
27.10.3 東京都 (新宿ワシントンホテル)	関東ブロック 労委労協研修会	( 労 ) 齋藤 ( 労 ) 萩原	1 違法派遣、直接雇用みなしと派遣先団交応諾義務ほか労使関係 2 企業再編と労使関係

事務局職員対象の研修

実施年月日 研修場所	研修名	受講者	研修内容
27.1.23 東京都 (日本教育会館)	第3回 関東地区 労使関係 セミナー	深尾事務局 長 小田切指導 監	基調講演 新しい有期労働契約法制について - 平成24年改正労働契約法の留意点 - パネルディスカッション 試用期間中の解雇の撤回を求めた事例 ブログへの書き込みを理由に行われた 懲戒解雇の撤回を求めた事例 労働者の解雇について団交を求めた事例
27.6.8 ~6.10 東京都 (労働委員会会館)	労働委員会 事務局職員 中央研修 審査コース	中村副主幹 林主査	講演 労働委員会事務局職員に期待すること 労働法の基礎 講義 不当労働行為の審査手続について 命令書(案)の起案のための作成手順 演習 団体交渉拒否、不利益取扱い
27.10.30 東京都 (中央大学 駿河台記念館)	第2回 関東地区 労使関係 セミナー	宮原事務局 長 中村副主幹 渡邊主任	基調講演 労働紛争と多様な解決制度について - 労働委員会による紛争解決を中心に - パネルディスカッション 賞与の支給を巡って就業規則の開示 を求めて争われた事例 時間外労働手当の支払いを求めて争 われた事例

### 第3章 労働組合の資格審査及び決定

労働組合の資格審査の概要については、「第1部 70年史 第4章 労働組合の資格審査（52頁）」を参照。

平成27年中に取り扱った資格審査は8件で、内容については次のとおりである。

第1表 資格審査件数表

区分	係属 件数	補正 勧告	終結状況				翌年 繰越し
			適合	不適合	打切り	取下げ	
不当労働行為	2	2					2
法人登記							
委員推薦	6		6				
総会の決議							
計	8	2	6				2

第2表 資格審査取扱事件一覧表

事件 番号	労働組合名	申請 年月日	申請理由	終結 年月日	終結 結果
26-1	X 1 労働組合	26.12.16	不当労働行為		
26-2	X 2 労働組合	26.12.16	不当労働行為		
27-1	J A M甲信宮入バルブ労働組合	27.3.24	委員推薦	27.4.13	適合
27-2	東京電力労働組合山梨総支部	27.3.24	委員推薦	27.4.13	適合
27-3	三井金属葦崎事業所労働組合	27.3.24	委員推薦	27.4.13	適合
27-4	甲府明電舎労働組合	27.3.24	委員推薦	27.4.13	適合
27-5	N T T労働組合 東京総支部山梨県域分会	27.3.24	委員推薦	27.4.13	適合
27-6	自治労全国一般山梨中小労働組合	27.3.24	委員推薦	27.4.13	適合

### 第4章 労働協約の拡張適用の決議

一の地域において従業する同種の労働者の大部分が一の労働協約の適用を受けるに至ったときは、当該労働協約の当事者の申立てに基づき、労働委員会の決議により県知事は当該地域に

において従業する他の同種の労働者及びその使用者も当該労働協約の適用を受けるべきことの決定をすることができる。

平成 27 年中に取り扱った労働協約の拡張適用はなかった。

## 第 5 章 不当労働行為救済申立事件の審査及び判定

### 1 事件の処理状況

不当労働行為の審査については、「第 1 部 70 年史 第 3 章 不当労働行為事件の審査（45 頁）」を参照。

平成 27 年中に取り扱った不当労働行為救済申立事件は、第 3 表のとおり 2 件で、いずれも昨年からの繰越しによるものである。

救済内容別では、いずれも労働組合法第 7 条第 1 号・2 号・3 号の救済を求めたものである。業種はいずれも教育、学習支援業である。

事件の終結状況については、いずれも翌年繰越となっている。

第 3 表 不当労働行為救済申立事件一覧表

事件番号	26-1	26-2
事件名	Y 1	Y 2
業種	教育，学習支援業	教育，学習支援業
申立人	X 1労働組合	X 2労働組合
被申立人	Y 1社	Y 2社
申立年月日	26.11.28	26.12.4
労組法第 7 条各号の該当	1号・2号・3号	1号・2号・3号
請求する救済内容	定年通知撤回 誠実団交応諾 支配介入禁止 ポスト・ノーティス	パワハラ禁止 誠実団交応諾 非正規職員の正職員化
審査委員	田中・加藤	小野(鶴田)・勝俣
参与委員	(労)中澤	(労)永井
	(使)小林	(使)小池
調査回数	6	8
審問回数	2	1
和解回数	4	
審査終結年月日	-	-
審査終結内容及び終結後の状況	係属中	係属中
命令書交付年月日	-	-
所要日数	-	-
証人等数	5	2



## 2 事件の概要

省略

## 第6章 不当労働行為救済申立事件の再審査

不当労働行為救済申立事件における山梨県労働委員会の命令（救済・棄却）又は決定（却下）について不服のある当事者は、中央労働委員会に再審査の申立てを行うことができる。

平成 27 年中に山梨県労働委員会に係る再審査事件として中央労働委員会が取り扱った事件はなかった。

## 第7章 行政訴訟

不当労働行為救済申立事件における山梨県労働委員会の命令（救済・棄却）又は決定（却下）について不服のある当事者は、地方裁判所に取消しの訴えを提起することができる。

平成 27 年中に山梨県労働委員会に係る行政訴訟事件として裁判所が取り扱った事件はなかった。

## 第8章 公益事業における争議行為予告違反に対する処罰請求

公益事業を営む事業所において争議行為を行う場合には、その当事者は争議行為をしようとする日の少なくとも 10 日前までに、労働委員会と知事にその旨を通知しなければならず（第 10 章参照）労働委員会がこれに違反すると疑われる事実があることを知ったときには、遅滞なく、審査を開始しなければならない。また、違反した場合、労働委員会は検察官に公訴を提起するよう要求（処罰請求）することができる。

平成 27 年中に取り扱った争議行為予告違反に対する処罰請求はなかった。

## 第9章 地方公営企業等の使用者の利益代表者の範囲に係る認定及び告示

地方公営企業又は特定地方独立行政法人に勤務する一般職の職員が結成又は加入する労働組合について、職員のうち労働組合法第 2 条第 1 号に規定する者の範囲、いわゆる使用者の利益代表者の範囲を、当事者からの申出等に基づき公益委員会議で必要があると認める場合に、労働委員会はその範囲を認定して告示することとなっている。

平成 27 年中に取り扱った認定及び告示はなかった。

## 第10章 公益事業における争議行為予告通知の受理

### 1 概要

公益事業において争議行為をしようとする場合には、当事者は10日前までに、労働委員会と知事にその旨を通知（争議行為予告通知）しなければならない。

争議行為が発生している状態又は発生する恐れがある状態を労働争議といい、公益事業に係る労働争議が発生したときは、労働委員会は速やかにその実情を調査しなければならない。

### 2 処理状況

平成27年中に受理した争議行為予告通知は次表のとおり2件であり、それぞれ実情調査を行った。

平成27年争議行為予告通知者及び実情調査結果一覧表

通知者	組合員数	交渉事項	通知日	労働争議終結日	終結事由	争議行為
山梨民主医療機関 労働組合	1,050	賃上げ、夏季一時金等	27.2.18	27.6.11	解決	あり
山梨民主医療機関 労働組合	1,090	年末一時金等	27.10.19	27.11.25	解決	あり

## 第11章 争議行為発生届の受理

### 1 概要

争議行為が発生したときは、当事者は直ちに労働委員会または知事にその旨を届け出なければならない。

なお、公益事業以外の事業において、労働委員会が争議行為発生届の受理を契機に当該事業に係る労働争議の発生を知り得たときには、労働委員会は必要に応じその実情を調査する。

### 2 処理状況

平成27年中に受理した争議行為発生届は次表のとおり2件であった。

なお、いずれも公益事業に係る争議であり、事前に争議行為予告通知が提出されている。（第10章参照）

平成 27 年争議行為発生届出者及び実情調査結果一覧表

届出者	組合員数	交渉事項	届出日	争議行為実施日	労働争議終結日	終結事由	予告通知
山梨民主医療機関労働組合	1,050	賃上げ、夏季一時金等	27.2.18	27.3.12	27.6.11	解決	あり
山梨民主医療機関労働組合	1,090	年末一時金等	27.10.19	27.11.6	27.11.25	解決	あり

## 第 12 章 労働争議の調整

労働組合と使用者との間で労働条件や労使関係に関する話し合いが進まず、自主的な解決がどうしても困難であるとして当事者からの申請があった場合、申請に基づき労働委員会は労働争議の調整を行う。労働争議の調整方法には、「あっせん」、「調停」、「仲裁」の三つがある。

平成 27 年中に取り扱った調整事件はなかった。

## 第 13 章 公共職業安定所に対する争議状態に関する通報

労働委員会は、公共職業安定所に対して、事業所において同盟罷業又は作業所閉鎖に至るおそれの多い争議が発生していること及び求職者を無制限に紹介することによって、当該争議の解決が妨げられることを通報することができる。通報が行われた場合、公共職業安定所は当該事業所に対し、求職者の紹介ができなくなる。

平成 27 年中に公共職業安定所に通報を行ったものはなかった。

## 第 14 章 個別的労使紛争に係るあっせん

### 1 事件の処理状況

個別的労使紛争のあっせんの概要については、「第 1 部 70 年誌 第 7 章 個別的労使紛争のあっせん（56 頁）」を参照。

平成 27 年中に取り扱った個別的労使紛争に係るあっせん事件は 10 件であり、内容については次のとおりである。

平成 27 年個別的労使紛争に係るあっせん事件一覧表

事件番号	業種	あっせん事項	申請日	あっせん員	あっせん回数	終結区分	終結日	処理日数
			あっせん員指名日					
26-5	サービス業	退職の強要をしない	26.10.20 26.11.11	(公)鶴田和雄 (労)窪田清 (使)田中好輔	3	打切	27.1.22	95
27-1	建設業	3か月分の賃金相当額の支払	27.2.9 27.2.19	(公)深松和子 (労)窪田清 (使)田中好輔	1	解決	27.3.25	44
27-2	卸売業， 小売業	自宅待機命令の撤回 雇止めの撤回	27.2.12 27.3.13	(公)加藤里美 (労)萩原雄二 (使)松橋勝美	0	打切	27.4.17	64
27-3	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.7 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	69
27-4	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.7 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	69
27-5	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.7 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	69
27-6	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.7 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	69
27-7	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.11 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	65
27-8	学術研究， 専門・技術 サービス業	解雇予告手当不足額の請求 解雇後の勤務した分の賃金の請求	27.11.2 27.11.12	(公)田中正志 (公)齋藤雅代 (労)窪田清 (使)小林隆二	0	取下 自主 解決	27.11.24	23
27-9	医療，福 祉	給与支払明細書の訂正再発行 源泉徴収票の訂正再発行	27.12.9 -	(公) - (労) - (使) -	0	取下 自主 解決	27.12.25	17

処理日数は申請日から終結日までの暦日数

## 2 事件の概要

省略

### 3 労働相談

労働相談の概要については、「第1部 70年誌 第8章 労働相談（84頁）」を参照。  
平成27年中に受け付けた労働相談件数は82件であった。

なお、労働相談は事務局職員が対応している。

平成27年労働相談件数一覧表

相談内容	区分	相談・助言			
		労働者	使用者	双方	計
実件数		76	6		82
経営又は人事		19	2	0	21
ア 解雇		6			6
イ 配置転換、出向・転籍		1			1
ウ 復職					0
エ 懲戒処分					0
オ 退職		10			10
カ 勤務延長、再雇用					0
キ その他経営又は人事		2	2		4
賃金等		33	1	0	34
ク 賃金未払		14			14
ケ 賃金増額					0
コ 賃金減額		4			4
サ 一時金		2			2
シ 退職一時金		2			2
ス 解雇手当		1			1
セ 休業手当					0
ソ 諸手当		3	1		4
タ その他賃金		7			7
チ 年金（企業年金・厚生年金等）					0
労働条件等		19	0	0	19
ツ 労働契約		7			7
テ 労働時間		3			3
ト 休日・休暇		3			3
ナ 年次有給休暇		2			2
ニ 育児休業・介護休業					0
ヌ 時間外労働					0
ネ 安全・衛生		1			1
ノ 福利厚生制度		1			1
ハ 社会保険		1			1
ヒ 労働保険					0
フ その他の労働条件等（団体交渉等）		1			1
職場の人間関係		9	0	0	9
ヘ セクハラ					0
ホ パワハラ・嫌がらせ		9			9
その他		14	4	0	18
マ その他		14	4		18
延べ件数		94	7	0	101

## 1. 委員名簿

山梨県労働委員会の各期の委員は次のとおりである。（職業・役職欄は就任日現在）

### 第36期委員 〔自 平成17年7月1日〕 会長 〔至 平成19年6月30日〕 会長代理

氏名	職業・役職	備考
公益委員		
渡辺和廣	弁護士	
鶴田和雄	弁護士	
萩原勝	公認会計士	
加藤里美	社会保険労務士	
山口亮子	山梨大学助教授	
労働者委員		
渡辺一彦	連合山梨事務局長	
青柳和仁	ヤマト運輸労働組合山梨支部執行委員長	
遠藤長男	JAMキトー労働組合執行委員長	
小沢政人	NTT労働組合山梨分会分会長	
中尾守	東京電力労働組合山梨総支部執行委員長	
使用者委員		
一瀬茂夫	山梨県経営者協会専務理事	
長田眞	長田組土木(株)代表取締役会長	
小泉正仁	山梨県民信用組合理事長	
高尾一	(株)アスクテクニカ代表取締役社長	
細田俊	(株)文祥堂オフィスファシリティーズ代表取締役社長	

### 第37期委員 〔自 平成19年7月1日〕 会長 〔至 平成21年6月30日〕 会長代理

氏名	職業・役職	備考
公益委員		
鶴田和雄	弁護士	
萩原勝	公認会計士	
加藤里美	特定社会保険労務士	
田中正志	弁護士	
深松和子	山梨学院大学准教授	
労働者委員		
神宮寺聡	連合山梨事務局長	
青柳和仁	ヤマト運輸労働組合山梨支部執行委員長	
遠藤長男	JAMキトー労働組合執行委員長	
中澤晴親	NTT労働組合山梨分会分会長	
萩原雄二	ルネサステクノロジ労働組合甲府支部執行委員長	
使用者委員		
一瀬茂夫	山梨県経営者協会専務理事	
長田眞	長田組土木(株)代表取締役会長	H20.2.29退任
小泉正仁	山梨県民信用組合理事長	H20.3.31退任
高尾一	(株)アスクテクニカ代表取締役社長	
細田俊	(株)文祥堂オフィスファシリティーズ代表取締役社長	
松葉惇	(株)石友代表取締役	H20.6.1任命
渡邊征夫	都留信用組合理事長	H20.6.1任命



**第38期委員**

〔自 平成21年7月1日〕 会長  
〔至 平成23年6月30日〕 会長代理

氏名	職業・役職	備考
公益委員		
鶴田和雄	弁護士	
田中正志	弁護士	
加藤里美	特定社会保険労務士	
勝俣高明	公認会計士	
深松和子	山梨学院大学准教授	
労働者委員		
神宮寺 聡	連合山梨事務局長	
青柳和仁	ヤマト運輸労働組合山梨支部執行委員長	
中澤晴親	N T T労働組合山梨分会支部長	
萩原雄二	ルネサステクノロジ労働組合甲府支部執行委員長	
宮坂兼夫	東京電力労働組合山梨総支部執行委員長	
使用者委員		
一瀬茂夫	山梨県経営者協会参与	
高尾 一	(株)アスクテクニカ相談役	
細田 俊	(株)文祥堂オフィスファシリティーズ代表取締役社長	
松葉 惇	(株)石友代表取締役	
渡邊征夫	都留信用組合理事長	

**第39期委員**

〔自 平成23年7月1日〕 会長  
〔至 平成25年6月30日〕 会長代理

氏名	職業・役職	備考
公益委員		
鶴田和雄	弁護士	
田中正志	弁護士	
加藤里美	特定社会保険労務士	
勝俣高明	公認会計士	
深松和子	山梨学院大学教授	
労働者委員		
神宮寺 聡	連合山梨事務局長	
青柳和仁	ヤマト運輸労働組合山梨支部執行委員長	
窪田 清	東京電力労働組合山梨総支部執行委員長	
中澤晴親	N T T労働組合山梨分会支部長	
萩原雄二	ルネサステクノロジ労働組合甲府支部執行委員長	
使用者委員		
小池基次	山梨県経営者協会専務理事	
小林隆二	山梨県経営者協会相談役	
田中好輔	甲斐日産自動車(株)代表取締役社長	
松橋勝美	塩山舗装(株)代表取締役社長	
矢澤雄兒	山梨県食品工業団地協同組合理事長	H24.7.14退任
武田與光	(株)テンヨ武田代表取締役会長	H24.9.11任命

**第40期委員**

(自 平成25年7月1日) 会長  
至 平成27年6月30日) 会長代理

氏名	職業・役職	備考
公益委員		
鶴田和雄	弁護士	
田中正志	弁護士	
加藤里美	特定社会保険労務士	
勝俣高明	公認会計士	
深松和子	山梨学院大学教授	
労働者委員		
中澤晴親	連合山梨事務局長	
窪田清	東京電力労働組合山梨総支部執行委員長	
齊藤伊人	TDK労働組合甲府支部支部長	
永井幸子	UAゼンセン山梨県支部支部長	
萩原雄二	ルネサスエレクトロニクス労働組合甲府支部執行委員長	
使用者委員		
小池基次	山梨県経営者協会専務理事	
小林隆二	山梨県経営者協会参与	
武田與光	(株)テンヨ武田代表取締役会長	
田中好輔	甲斐日産自動車(株)代表取締役会長	
松橋勝美	塩山舗装(株)代表取締役社長	

**第41期委員**

(自 平成27年7月1日) 会長  
至 平成29年6月30日) 会長代理

氏名	職業・役職	備考
公益委員		
田中正志	弁護士	
小野正毅	弁護士	
加藤里美	特定社会保険労務士	
勝俣高明	公認会計士	
齋藤雅代	山梨学院大学准教授	
労働者委員		
中澤晴親	連合山梨会長	
窪田清	東京電力労働組合山梨地区本部執行委員長	
齊藤伊人	TDK労働組合甲府支部支部長	
永井幸子	UAゼンセン山梨県支部支部長	
萩原雄二	連合山梨事務局長	
使用者委員		
小池基次	山梨県経営者協会専務理事	
小林隆二	山梨県経営者協会参与	
田中好輔	甲斐日産自動車(株)代表取締役会長	
細田幸次	都留信用組合理事長	
松橋勝美	塩山舗装(株)代表取締役社長	

## 2. 総会一覧

開催場所はすべて労働委員会委員室

回数	月日	出席人員	主要議題
897	18.1.25	15	1 平成17年(調)第3号あっせん事件について 2 審査・調整関係事務処理要領の一部改定について
898	18.2.22	13	1 平成17年(調)第3号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情調査について
899	18.3.22	15	1 「山梨県地方労働委員会情報公開実施要綱」の改正について 2 「山梨県労働委員会が保有する個人情報の保護に係る事務取扱要領」の制定について 3 争議行為予告の実情調査について
900	18.4.26	15	1 あっせん員候補者の委嘱替えについて 2 平成18年(調)第1号あっせん事件について 3 平成18年(個)第1号あっせん事件について 4 争議行為予告の実情調査について
901	18.5.24	14	1 平成18年(調)第1号あっせん事件について 2 平成18年(個)第1号あっせん事件について 3 争議行為予告の実情調査について
902	18.6.28	15	1 平成18年(個)第1号あっせん事件について 2 平成18年(調)第2号あっせん事件について 3 平成18年(調)第3号あっせん事件について 4 争議行為予告の実情調査について
903	18.7.26	12	1 平成18年(調)第3号あっせん争議について 2 争議行為予告の実情調査について
904	18.8.23	14	1 平成18年(調)第3号あっせん争議について 2 争議行為予告の実情調査について
905	18.9.27	13	争議行為予告の実情調査について
906	18.10.25	14	1 全国一般山梨県中小企業労働組合評議会からの公益委員所属事務所弁護士の活動自粛に係る申入れについて 2 争議行為予告の実情調査について
907	18.11.22	13	1 全国一般山梨県中小企業労働組合評議会からの公益委員所属事務所弁護士の活動自粛に係る再申入れについて 2 中労委平成2年(不再)第22号東日本旅客鉄道不当労働行為事件について 3 第118回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会本会議における山梨県提出議題について 4 争議行為予告の実情調査について
908	18.12.20	13	1 平成18年(個)第2号あっせん事件について 2 第118回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会本会議における山梨県提出議題について 3 争議行為予告の実情調査について

回数	月日	出席人員	主要議題
909	19.1.24	15	1 「個別的労使紛争あっせん制度」利用促進の新たな取り組み(案)について 2 平成18年(個)第2号事件について 3 争議行為予告の実情調査について
910	19.2.28	13	1 「個別的労使紛争あっせん制度」利用促進の新たな取り組み実施状況について 2 平成18年(個)第2号事件について 3 争議行為予告の実情調査について
911	19.3.28	14	1 平成19年(調)第1号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情調査について
912	19.4.25	14	1 あっせん員候補者の委嘱替えについて 2 第37期労働委員会労働者委員の推薦手続きに係る労働組合資格審査について 3 平成19年(調)第1号あっせん事件について 4 争議行為予告の実情調査について
913	19.5.23	12	1 平成19年(調)第1号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情調査について
914	19.6.27	13	争議行為予告の実情調査について
915	19.7.5	11	1 会長及び会長代理の選出について 2 あっせん員候補者の委嘱替えについて
916	19.7.25	14	1 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による山梨県企業局の非組合員とすべき者の範囲の認定及び告示について
917	19.8.22	15	「その他」の事項のみ
918	19.9.26	14	平成19年(個)第1号事件について
919	19.10.24	13	争議行為予告の実情調査について
920	19.11.28	13	争議行為予告の実情調査について
921	19.12.19	15	1 平成19年(調)第2号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情調査について
922	20.1.23	13	1 平成19年(調)第3号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情調査について
923	20.2.27	14	1 平成19年(調)第3号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情調査について

回数	月日	出席人員	主要議題
924	20.3.27	12	1 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 2 争議行為予告の実情調査について
925	20.4.23	12	1 あっせん員候補者の委嘱替えについて 2 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 3 争議行為予告の実情調査について
926	20.5.28	11	1 全労委による共同PR事業の実施について 2 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 3 争議行為予告の実情調査について 4 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による山梨県企業局の非組合員の範囲の認定手続の開始について(第490回公益委員会議決定事項) 5 第63回全国労働委員会連絡協議会総会における関東ブロックとしての議題について
927	20.6.25	14	1 あっせん員候補者の委嘱替えについて 2 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 3 平成20年(個)第1号あっせん事件について 4 争議行為予告の実情調査について 5 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による山梨県企業局の非組合員の範囲の認定及び告示について(第491回公益委員会議決定事項)
928	20.7.23	15	1 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 2 平成20年(個)第1号あっせん事件について 3 争議行為予告の実情調査について
929	20.8.27	15	1 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 2 平成20年(個)第1号あっせん事件について
930	20.9.24	12	平成20年(不)第1号不当労働行為事件について
931	20.10.22	13	1 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 2 争議行為予告の実情調査について
932	20.11.26	13	1 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 2 争議行為予告の実情調査について 3 労働組合の資格審査について(第492回公益委員会議決定事項)
933	20.12.17	15	1 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 2 平成20年(調)第1号あっせん事件について 3 争議行為予告の実情調査について
934	21.1.28	14	平成20年(不)第1号不当労働行為事件について
935	21.2.25	13	1 平成20年(不)第1号不当労働行為事件について 2 争議行為予告の実情について
936	21.3.18	13	1 平成21年(個)第1号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情について

回数	月日	出席人員	主要議題
937	21.4.22	15	1 あっせん員候補者の委嘱替えについて 2 平成21年(個)第1号あっせん事件について 3 争議行為予告の実情について 4 労働組合の資格審査について(第493回公益委員会議決定事項)
938	21.5.20	15	1 平成21年(調)第1号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情について 3 労働組合の資格審査について(第494回公益委員会議決定事項)
939	21.6.24	13	1 平成21年(調)第1号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情について
940	21.7.9	13	会長及び会長代理の選出について
941	21.7.22	14	1 あっせん員候補者の委嘱替えについて 2 平成21年(調)第1号あっせん事件について 3 平成21年(調)第2号あっせん事件について 4 争議行為予告の実情について
942	21.8.26	15	1 平成21年(調)第2号あっせん事件について 2 争議行為予告の実情について
943	21.9.29	14	平成21年(調)第2号あっせん事件について
944	21.10.28	12	1 関東ブロック三者連絡協議会における議題回答の検討方法について 2 平成21年(調)第2号あっせん事件について 3 争議行為予告の実情について
945	21.11.25	15	1 定例総会の公開について 2 関東ブロック三者連絡協議会における議題回答の検討方法について 3 争議行為予告の実情について
946	21.12.16	14	1 第65回全国労働委員会連絡協議会総会における議題(案)の提出について 2 労働組合の資格審査について(第495回公益委員会議決定事項) 3 争議行為予告の実情について
947	22.1.27	14	争議行為予告に係る事件の実情について
948	22.2.24	15	定例総会の公開について
949	22.3.24	14	争議行為予告に係る事件の実情について
950	22.4.28	15	1 あっせん員候補者の委嘱及び解任について 2 平成22年(調)第1号あっせん事件及び事後評価について 3 争議行為予告に係る事件の実情について
951	22.5.19	15	平成22年(個)第1号あっせん事件について

回数	月日	出席人員	主要議題
952	22.6.23	14	1 平成22年(個)第1号あっせん事件について 2 平成22年(個)第2号あっせん事件について 3 争議行為予告に係る事件の実情について
953	22.7.28	14	1 調整関係事務処理要領の改定について 2 労働委員会研修及び定例総会の開始時間等の変更について 3 平成22年(個)第1号あっせん事件の事後評価について 4 平成22年(個)第2号あっせん事件及び事後評価について
954	22.8.25	15	「その他」の事項のみ
955	22.9.22	12	「その他」の事項のみ
956	22.10.27	15	1 平成22年(個)第3号あっせん事件について 2 争議行為予告に係る事件の実情について
957	22.11.24	15	1 平成22年(個)第3号あっせん事件及び事後評価について 2 平成22年(個)第4号あっせん事件について 3 争議行為予告に係る事件の実情について
958	22.12.15	15	1 第496回及び第497回公益委員会議決定事項について 2 平成22年(個)第4号あっせん事件及び事後評価について 3 平成22年(調)第2号あっせん事件について 4 争議行為予告に係る事件の実情について
959	23.1.26	13	平成22年(調)第2号あっせん事件及び事後評価について
960	23.2.23	14	平成23年(個)第1号あっせん事件について
961	23.3.23	13	1 平成23年(個)第1号あっせん事件について 2 争議行為予告に係る事件の実情について
962	23.4.27	14	1 あっせん員候補者の委嘱及び解任について 2 平成23年(個)第1号あっせん事件及び事後評価について 3 平成23年(調)第1号あっせん事件について 4 争議行為予告に係る事件の実情について 5 労働組合の資格審査について(第498回公益委員会議決定事項)
963	23.5.25	13	1 平成23年(調)第1号あっせん事件について 2 平成23年(個)第2号あっせん事件について
964	23.6.22	15	1 平成23年(調)第1号あっせん事件について 2 平成23年(個)第2号あっせん事件について 3 地方公営企業等の労使関係に関する法律第5条第2項の規定による山梨県企業局の非組合員の範囲の認定手続の開始について(第499回公益委員会議決定事項)
965	23.7.1	14	1 会長及び会長代理の選出について 2 あっせん員候補者の委嘱及び解任について

回数	月日	出席人員	主要議題
966	23.7.27	14	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成23年度関東地区労使関係セミナーに対する協賛名義の使用の許可について</li> <li>2 平成23年(調)第1号あっせん事件及び事後評価について</li> <li>3 平成23年(個)第2号あっせん事件及び事後評価について</li> <li>4 平成23年(個)第3号あっせん事件について</li> <li>5 地方公営企業等の労使関係に関する法律第5条第2項の規定による山梨県企業局の非組合員の範囲の認定及び告示について(第500回公益委員会議決定事項)</li> </ol>
967	23.8.24	15	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 街頭啓発活動の実施について</li> <li>2 平成23年(個)第3号あっせん事件について</li> <li>3 平成23年(個)第4号あっせん事件について</li> <li>4 平成23年(個)第5号あっせん事件について</li> <li>5 平成23年(個)第6号あっせん事件について</li> </ol>
968	23.9.28	13	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成23年(個)第3号あっせん事件及び事後評価について</li> <li>2 平成23年(個)第5号あっせん事件について</li> <li>3 平成23年(個)第6号あっせん事件について</li> <li>4 平成23年(個)第7号あっせん事件について</li> </ol>
969	23.10.26	15	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成23年(個)第5号あっせん事件及び事後評価について</li> <li>2 平成23年(個)第6号あっせん事件について</li> <li>3 平成23年(個)第7号あっせん事件について</li> </ol>
970	23.11.22	14	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成23年(個)第7号あっせん事件及び事後評価について</li> <li>2 争議行為予告に係る事件の実情について</li> </ol>
971	23.12.21	10	争議行為予告に係る事件の実情について
972	24.1.25	13	あっせん事件終結後における当事者双方へのアンケートの実施について
973	24.2.22	14	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 あっせん事件終結後における当事者双方へのアンケートの実施について</li> <li>2 争議行為予告に係る事件の実情について</li> </ol>
974	24.3.21	15	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 争議行為予告に係る事件の実情について</li> <li>2 平成24年(個)第1号あっせん事件について</li> </ol>
975	24.4.25	13	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 あっせん員候補者の委嘱及び解任について</li> <li>2 争議行為予告に係る事件の実情について</li> <li>3 平成24年(個)第1号あっせん事件について</li> <li>4 平成24年(調)第1号あっせん事件について</li> </ol>
976	24.5.16	14	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成24年(個)第1号あっせん事件について</li> <li>2 平成24年(調)第1号あっせん事件について</li> </ol>
977	24.6.27	14	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成24年(調)第1号あっせん事件について</li> <li>2 平成24年(個)第2号あっせん事件について</li> <li>3 地方公営企業等の労使関係に関する法律第5条第2項の規定による地方独立行政法人山梨県立病院機構の使用者の利益代表者の範囲の認定及び告示について(第501回及び第502回公益委員会議決定事項)</li> </ol>



回数	月日	出席人員	主要議題
978	24.7.25	14	1 平成24年度関東地区労使関係セミナーに対する協賛名義の使用の許可について 2 平成24年(個)第2号あっせん事件について
979	24.8.22	12	1 街頭啓発活動等の実施について 2 平成24年(個)第2号あっせん事件について 3 平成24年(調)第2号あっせん事件について
980	24.9.26	14	1 あっせん員候補者の委嘱及び解任について 2 平成24年(個)第2号あっせん事件について 3 平成24年(調)第2号あっせん事件について 4 平成24年(調)第3号あっせん事件について
981	24.10.24	12	平成24年(調)第3号あっせん事件について
982	24.11.28	14	1 平成24年(調)第3号あっせん事件について 2 争議行為予告に係る事件の実情について
983	24.12.19	14	1 平成24年(個)第3号あっせん事件について 2 平成24年(個)第4号あっせん事件について
984	25.1.23	14	1 労働委員会規則の一部改正に伴う山梨県労働委員会審査関係事務処理要領の改正について 2 平成24年(個)第4号あっせん事件について
985	25.2.27	15	1 平成24年(個)第3号あっせん事件について 2 平成24年(個)第4号あっせん事件について 3 争議行為予告に係る事件の実情について
986	25.3.27	15	1 平成24年(個)第3号あっせん事件について 2 平成25年(個)第1号あっせん事件について 3 争議行為予告に係る事件の実情について
987	25.4.24	15	1 あっせん員候補者の委嘱及び解任について 2 平成24年(個)第3号あっせん事件について 3 平成25年(個)第1号あっせん事件について 4 争議行為予告に係る事件の実情について 5 労働組合の資格審査について(第503回及び第504回公益委員会議決定事項) 6 平成25年(調)第1号あっせん事件について
988	25.5.22	13	1 平成25年(調)第1号あっせん事件について 2 争議行為予告に係る事件の実情について
989	25.6.26	13	1 平成25年(調)第1号あっせん事件について 2 争議行為予告に係る事件の実情について
990	25.7.2	14	1 会長及び会長代理の選挙について 2 あっせん員候補者の委嘱及び解任について

回数	月日	出席人員	主要議題
991	25.7.24	15	1 平成25年度関東地区労使関係セミナーに対する協賛名義の使用の許可について 2 平成25年(調)第1号あっせん事件について 3 争議行為予告に係る事件の実情について
992	25.8.28	13	1 労働関係調整法の一部改正に伴う山梨県労働委員会調整関係事務処理要領の改正について 2 山梨県労働委員会運営規程の一部改正について 3 街頭啓発活動等の実施について
993	25.9.25	13	「その他」の事項のみ
994	25.10.23	14	争議行為予告に係る事件の実情について
995	25.11.27	14	争議行為予告に係る事件の実情について
996	25.12.18	15	「その他」の事項のみ
997	26.1.22	12	「その他」の事項のみ
998	26.2.26	13	1 平成26年(個)第1号あっせん事件について 2 平成26年(個)第2号あっせん事件について 3 争議行為予告に係る事件の実情について
999	26.3.26	15	1 平成26年(個)第1号あっせん事件について 2 平成26年(個)第2号あっせん事件について 3 平成26年(調)第1号あっせん事件について 4 平成26年(個)第3号あっせん事件について 5 争議行為予告に係る事件の実情について
1000	26.4.23	15	1 あっせん員候補者の委嘱及び解任について 2 平成26年(個)第1号あっせん事件について 3 平成26年(個)第2号あっせん事件について 4 平成26年(調)第1号あっせん事件について 5 平成26年(個)第3号あっせん事件について 6 争議行為予告に係る事件の実情について
1001	26.5.28	14	1 平成26年(個)第1号あっせん事件について 2 平成26年(調)第1号あっせん事件について 3 平成26年(個)第3号あっせん事件について 4 争議行為予告に係る事件の実情について
1002	26.6.25	12	1 平成26年(調)第1号あっせん事件について 2 平成26年(個)第3号あっせん事件について
1003	26.7.23	15	1 平成26年度関東地区労使関係セミナー(第1回)に対する協賛名義の使用 2 平成26年(調)第1号あっせん事件について 3 平成26年(個)第3号あっせん事件について
1004	26.8.27	14	街頭啓発活動等の実施について

回数	月日	出席人員	主要議題
1005	26.9.24	15	平成26年度関東地区労使関係セミナー(第2回)に対する協賛名義の使用の許可について
1006	26.10.22	14	1 平成26年(個)第4号あっせん事件について 2 平成26年(個)第5号あっせん事件について 3 争議行為予告に係る事件の実情について
1007	26.11.26	15	1 平成26年(個)第4号あっせん事件について 2 平成26年(個)第5号あっせん事件について 3 争議行為予告に係る事件の実情について
1008	26.12.17	15	1 平成26年度関東地区労使関係セミナー(第3回)に対する協賛名義の使用の許可について 2 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 3 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 4 第505回公益委員会議決定事項について 5 平成26年(個)第4号あっせん事件について 6 平成26年(個)第5号あっせん事件について 7 争議行為予告に係る事件の実情について
1009	27.1.28	14	1 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 2 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 3 平成26年(個)第4号あっせん事件について 4 平成26年(個)第5号あっせん事件について
1010	27.2.25	13	1 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 2 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 3 平成26年(個)第5号あっせん事件について 4 平成27年(個)第1号あっせん事件について 5 平成27年(個)第2号あっせん事件について 6 争議行為予告に係る事件の実情について
1011	27.3.25	15	1 山梨県労働員会審査関係事務処理要領の改正について 2 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 3 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 4 平成27年(個)第1号あっせん事件について 5 平成27年(個)第2号あっせん事件について 6 争議行為予告に係る事件の実情について
1012	27.4.22	14	1 あっせん事件員候補者の委嘱及び解任について 2 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 3 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 4 平成27年(個)第1号あっせん事件について 5 平成27年(個)第2号あっせん事件について 6 争議行為予告に係る事件の実情について 7 労働組合の資格審査について
1013	27.5.27	12	1 平成27年度関東地区労使関係セミナー(第1回)に対する協賛名義の使用の許可について 2 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 3 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について 4 平成27年(個)第3号～第7号あっせん事件について 5 争議行為予告に係る事件の実情について

回数	月日	出席人員	主要議題
1014	27.6.24	13	1 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 2 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 3 平成27年（個）第3号～第7号あっせん事件について 4 争議行為予告に係る事件の実情について
1015	27.7.2	11	1 会長及び会長代理の選挙について 2 あっせん事件員候補者の委嘱及び解任について
1016	27.7.22	13	1 第508回公益委員会議について 2 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 3 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 4 平成27年（個）第3号～第7号あっせん事件について
1017	27.8.26	12	1 街頭啓発活動等の実施について 2 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 3 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 4 平成27年（個）第3号～第7号あっせん事件について
1018	27.9.16	13	1 平成27年度関東地区労使関係セミナー（第2回）に対する協賛名義の使用の許可について 2 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 3 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について
1019	27.10.28	12	1 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 2 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 3 イオンモール甲府昭和での周知活動結果報告等について 4 争議行為予告に係る事件の実情について
1020	27.11.25	11	1 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 2 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 3 平成27年（個）第8号あっせんについて 4 争議行為予告に係る事件の実情について
1021	27.12.16	12	1 平成27年度関東地区労使関係セミナー（第3回）に対する協賛名義の使用の許可について 2 平成26年（不）第1号不当労働行為事件について 3 平成26年（不）第2号不当労働行為事件について 4 平成27年（個）第9号あっせんについて 5 争議行為予告に係る事件の実情について

### 3. 公益委員会議一覧

開催場所はすべて労働委員会委員室

回数	年月日	出席人員	主要議題
484	18.1.19	5	審査・調整関係事務処理要領等の改正について
485	19.4.16	4	第37期労働委員会労働者委員推薦のための労働組合資格審査について
486	19.4.23	4	第37期労働委員会労働者委員推薦のための労働組合資格審査について
487	19.6.21	4	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による山梨県企業局の非組合員とすべき者の範囲の認定及び告示について
488	19.6.27	4	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による山梨県企業局の非組合員とすべき者の範囲の認定及び告示について
489	20.3.26	4	平成20年(不)第1号不当労働行為事件について
490	20.5.20~22 (持ち回り)	5	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による山梨県企業局の非組合員の範囲の認定手続の開始について
491	20.5.28	4	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による山梨県企業局の非組合員の範囲の認定及び告示について
492	20.11.6~7 (持ち回り)	5	平成20年(不)第1号不当労働行為事件に伴う労働組合資格審査について
493	21.4.16	5	第38期労働委員会労働者委員推薦に係る労働組合資格審査について
494	21.4.28	5	第38期労働委員会労働者委員推薦に係る労働組合資格審査について
495	21.12.2	5	法人登記のための労働組合資格審査について
496	22.12.9~10 (持ち回り)	5	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に基づく地方独立行政法人山梨県立病院機構における使用者の利益代表者の範囲に係る認定手続の開始について
497	22.12.15	4	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に基づく地方独立行政法人山梨県立病院機構における使用者の利益代表者の範囲に係る認定及び告示について
498	23.4.12	5	第39期労働委員会労働者委員推薦に係る労働組合資格審査について

回数	年月日	出席人員	主要議題
499	23.6.16～20 (持ち回り)	5	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に基づく山梨県企業局における使用者の利益代表者の範囲に係る認定手続の開始について
500	23.7.1	4	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に基づく山梨県企業局における使用者の利益代表者の範囲に係る認定及び告示について
501	24.5.29～30 (持ち回り)	5	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に基づく地方独立行政法人山梨県立病院機構における使用者の利益代表者の範囲に係る認定手続の開始について
502	24.6.27	5	地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に基づく地方独立行政法人山梨県立病院機構における使用者の利益代表者の範囲に係る認定及び告示について
503	25.4.12	5	第40期労働委員会委員の労働者委員推薦に係る労働組合資格審査について
504	25.4.16～18 (持ち回り)	5	第40期労働委員会委員の労働者委員推薦に係る労働組合資格審査について
505	26.12.17	5	1 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 2 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について
506	27.2.25	4	平成26年(不)第1号及び第2号不当労働行為事件に伴う労働組合資格審査について
507	27.4.13	4	第41期労働委員会労働者委員推薦に係る労働組合資格審査について
508	27.6.26	5	1 平成26年(不)第1号及び第2号不当労働行為事件に伴う労働組合資格審査について(経過報告) 2 平成26年(不)第1号不当労働行為事件について 3 平成26年(不)第2号不当労働行為事件について

#### 4 . 歴代事務局長一覧

(平成28年3月1日現在)

職名	氏名	就任年月日	退任年月日
事務局長	角田 武一	H17.4.1	H19.3.31
"	望月 行雄	H19.4.1	H20.3.31
"	有泉 晴廣	H20.4.1	H21.3.31
"	高橋 哲朗	H21.4.1	H22.3.31
"	藤原 一治	H22.4.1	H23.3.31
"	石合 一仁	H23.4.1	H24.3.31
"	山本 正彦	H24.4.1	H25.3.31
"	市川 由美	H25.4.1	H26.3.31
"	深尾 嘉仁	H26.4.1	H27.3.31
"	宮原 健一	H27.4.1	

## 5. 調整関係

### (1) 調整事件一覧

(平成27年12月31日現在)

通し 番号	事件 番号	業種	組合 員数	調整事項	申請日	あっせん員	調整 回数	終結 区分	終結日	処理 日数 1
					あっせん員指 名日					
708	17-3	卸売業, 小売業	30	解雇撤回 契約書記載の賃金及び時 間外労働賃金の支払い 団交応諾	17.12.20 17.12.26	(公)渡辺和廣 (公)加藤里美 (労)小沢政人 (使)高尾一	4	解決	18.2.7	50
709	18-1	サービス 業	30	解雇撤回 契約どおりの雇用継続 団交応諾	18.3.24 18.4.4	{公}萩原勝 (公)山口亮子 (労)青柳和仁 (使)細田俊	3	打切	18.5.8	46
710	18-2	卸売業, 小売業	623 2	夏季一時金の支給 (職員及びパート)	18.6.20 -	-	0	取下 自主 解決	18.6.28	9
711	18-3	卸売業, 小売業	623 2	夏季一時金の支給 (アルバイト)	18.6.20 18.7.10	(公)加藤里美 (労)中尾守 (使)小泉正仁	1	打切	18.8.8	50
712	19-1	卸売業, 小売業	30	夏季一時金の支給 (アルバイト)	19.3.19 19.4.4	(公)加藤里美 (労)中尾守 (使)小泉正仁	2	解決	19.5.21	64
713	19-2	運輸業, 郵便業	61	年末一時金の支給	19.12.4 19.12.12	(公)萩原勝 (労)遠藤長男 (使)細田俊	1	解決	19.12.17	14
714	19-3	サービス 業	30	解雇撤回 団体交渉の応諾	19.12.25 20.1.23	(公)鶴田和雄 (公)深松和子 (労)中澤晴親 (使)長田眞	1	打切	20.2.14	52
715	20-1	製造業	36	解雇通知撤回 団体交渉の応諾	20.12.1 20.12.9	(公)萩原勝 (労)青柳和仁 (使)一瀬茂夫	1	打切	20.12.10	10
716	21-1	運輸業, 郵便業	40	団交応諾 解雇撤回 配置転換命令撤回 未払い賃金等の支払い	21.5.15 21.5.25	(公)加藤里美 (労)青柳和仁 (使)細田俊	3	打切	21.7.8	55
717	21-2	サービス 業	35	解雇撤回 団体交渉の応諾	21.7.21 21.7.29	(公)深松和子 (労)萩原雄二 (使)松葉惇	0	取下	21.10.9	81
718	21-3	医療, 福 祉	3	解雇撤回	21.10.6 -	-	0	不開 始	21.10.15	10

1 処理日数は申請日から終結日までの暦日数

2 3つの組合(うち、1つは上部団体)が連名で申請した。組合員数は当該3労組の合計数である。



通し 番号	事件 番号	業種	組合 員数	調整事項	申請日	あっせん員	調整 回数	終結 区分	終結日	処理 日数 1
					あっせん員指 名日					
719	22-1	生活関連 サービス 業，娯楽 業	30	解雇撤回 配置転換撤回	22.3.25 22.3.30	(公)鶴田和雄 (公)勝俣高明 (労)宮坂兼夫 (使)高尾一	1	打切	22.4.6	13
720	22-2	運輸業， 郵便業	30	雇止めの撤回 雇用契約の更新	22.11.29 22.12.14	(公)深松和子 (労)宮坂兼夫 (使)細田俊	1	打切	22.12.22	24
721	23-1	卸売業， 小売業	30	解雇の撤回	23.4.5 23.5.20	(公)田中正志 (労)宮坂兼夫 (使)一瀬茂夫	2	解決	23.6.28	85
722	24-1	教育，学 習支援業	35	解雇の撤回	24.4.10 24.5.1	(公)勝俣高明 (労)中澤晴親 (使)小林隆二	2	解決	24.6.13	65
723	24-2	運輸業， 郵便業	40	一時金不足分の支払 定期昇給の実施	24.7.30 24.8.22	(公)鶴田和雄 (労)神宮寺聡 (使)松橋勝美	0	打切	24.9.13	46
724	24-3	医療，福 祉	40	未払賃金(残業代)の支払 セクハラ・パワハラに対 する慰謝料の支払及び文 書による謝罪	24.9.24 24.10.10	(公)田中正志 (労)萩原雄二 (使)小池基次	1	解決	24.11.12	50
725	25-1	製造業	40	雇用継続 65歳までの雇用保障	25.4.24 25.5.8	(公)加藤里美 (労)萩原雄二 (使)武田與光	3	解決	25.6.14	52
726	26-1	教育，学 習支援業	31	教員の定年の引下げ 給与削減	26.2.27 26.3.24	(公)田中正志 (労)永井幸子 (使)小林隆二	3	打切	26.7.10	134

( 2 ) 産業別調整事件取扱件数一覧 ( その 1 )

産業別		年													
		S21 30	31 40	41 50	51 60	61 H7	8	9	10	11	12	13	14	計	
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業		4												4	
鉱 業		6	1											7	
建 設 業		5	1										1	7	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	16	4		2									22	
	繊維工業・繊維製品製造業	42	58	38	6	4				1				149	
	木材、木製品、家具装備品製造業	24	5	5	1									35	
	パルプ、紙、紙加工品製造業	5	2											7	
	出版、印刷、同関連産業	2	2	5		2								11	
	化 学 工 業	1	3		2									6	
	窯業、土石製品製造業	6	2	3	27	6								44	
	金 属 製 品 製 造 業	8	1		3									12	
	機 械 器 具 製 造 業	9	15	25	17	6								72	
	そ の 他 製 造 業	8	7	4			1							20	
電 気 、 ガ ス 、 水 道 業			1			1								2	
運 輸 通 信 業		5	30	82	51	8					1			177	
卸 売 業 、 小 売 業		2	7	13	2	1						1		26	
金 融 、 保 険 、 不 動 産 業		4	6											10	
サ ー ビ ス 業	医 療 業		1	10	3	1				1				16	
	教 育	1	7	10	1							1		20	
	そ の 他 サ ー ビ ス	9	1	5	11	8		1			3		1	39	
公 務		12	1	1										14	
そ の 他				1										1	
計		169	155	202	126	37	1	1		2	4	2	2	701	

( 2 ) 産業別調整事件取扱件数一覧 ( その 2 )

( 平成27年12月31日現在 )

産業別	年	H15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計	
	農業・林業・漁業															
鉱業																
建設業																
製造業	食料品製造業															
	繊維工業・繊維製品製造業															
	木材、木製品、家具装備品製造業															
	パルプ、紙、紙加工品製造業															
	印刷、同関連産業															
	化学工業															
	窯業、土石製品製造業															
	金属製品製造業															
	機械器具製造業							1								1
	その他製造業												1			1
電気、ガス、熱供給、水道業																
情報通信業																
運輸業			1		1			1	1		1				5	
卸売業、小売業			1	2	1					1					5	
金融、保険、不動産業																
飲食店、宿泊業																
医療、福祉			1					1			1				3	
教育、学習支援業											1		1		2	
サービス業、複合サービス業		2			1	1		1	1						6	
公務			1	1											2	
その他																
計		2	2	3	3	3	1	3	2	1	3	1	1		25	

平成15年以降は新産業分類基準により分類

(3) 調整事項別調整事件取扱件数一覧

調整事項		年										
		S21 ~ 30	31 ~ 40	41 ~ 50	51 ~ 60	61 ~ H7	8 ~ 17	18	19	20	21	22
(申請件数)		169	155	202	126	37	19	3	3	1	3	2
賃 金 制	賃金増額	26	54	53	45	7	1				1	
	一時金	2	37	49	37	12	3	2	2			
	諸手当	4					2					
	その他賃金関係	16	5		3	3	3				2	
	退職一時金、年金	35	13	7	1	2	6					
	解雇手当休業手当	26		2			1					
給 与 以 外 の 労 働 条 件	労働時間			10	2							
	休日、休暇					1						
	作業方法の変更											
	定年制					1						
	その他労働条件	4	11	11	4		1					
経 営 又 は 人 事	事業休廃止操短時	6	3	1								
	企業合併											
	人員整理											
	配置転換		2	3	1						1	1
	解雇・雇止め	20	10	19	9	4	4	1	1	1	3	2
	その他経営人事				1	1	2	1				
	福利厚生											
	団交促進	4	10	43	21	2	8	1	1	1	2	
	事件協議制											
組合承認活動	2		1	1	2							
協約締結等	17	6	1									
その他	7	4	2	1	2							
計	169	155	202	126	37	31	5	4	2	9	3	

平成7年までは1事件について主要な調整事項を1事項のみ記載している。  
平成8年からは申請のあったすべての調整事項を記載している。

(平成27年12月31日現在)

調整事項		年					計
		23	24	25	26	27	
(申請件数)		1	3	1	1	0	726
賃金制	賃金増額		1				188
	一時金		1				145
	諸手当		1				7
	その他賃金関係				1		33
	退職一時金、年金						64
	解雇手当休業手当						29
給与以外の労働条件	労働時間						12
	休日、休暇						1
	作業方法の変更						0
	定年制				1		2
	その他労働条件						31
経営又は人事	事業休廃止操短時						10
	企業合併						0
	人員整理						0
	配置転換						8
	解雇・雇止め	1	1	1			77
	その他経営人事						5
	福利厚生						0
	団交促進						93
	事件協議制						0
組合承認活動						6	
協約締結等						24	
その他		1				17	
計	1	5	1	2	0	752	

(4) 所要日数別調整事件取扱件数一覧

(平成27年12月31日現在)

年	所要日数	1日 ~ 5日	6日 ~ 15日	16日 ~ 30日	31日 ~ 60日	61日 ~ 100日	101日 ~ 150日	151日 ~ 300日	301日 以上	計
	S 21 ~ 30	14	34	38	34	12	15	14	8	169
	31 ~ 40	40	39	39	33	2		2		155
	41 ~ 50	62	72	34	17	5	2	10		202
	51 ~ 60	17	57	30	19	2	1			126
	61 ~ H7	10	11	10	4	2				37
	8 ~ 17		5	4	8	1	1			19
	18			1	1					2
	19		1	1	1					3
	20		1							1
	21				1	1				2
	22		2							2
	23				1					1
	24			1	2					3
	25				1					1
	26						1			1
	27									0
	計	143	222	158	122	25	20	26	8	724
	構成比	19.8%	30.7%	21.8%	16.9%	3.5%	2.8%	3.6%	1.1%	100%

所要日数は、指名年月日（当日含む）から終結年月日（当日含む）までの日数。  
よって他の表の件数と合わない場合がある。

( 5 ) 年別調整事件終結状況一覧

(平成27年12月31日現在)

年		S21	31	41	51	61	8	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	合計
		30	40	50	60	H7	17											
指 名 前	規則 65-										1							1
	規則 70-																	
	規則 79																	
	取下げ	5	10	14	6	1		1										37
	移管																	
指 名 後	取下げ	13	11 3	13	13	5	5				1							61 3
	打切り	22 5	36	56	45	9	7	2		2	1	2		1		1		184 5
	解決	114 8	91 3	119 1	62	21	7	1	2				1	2	1			421 12
	裁定																	
	不調	1	1															2
	移管																	
計		154 14	148 7	202 1	126	36	19	4	2	2	3	2	1	3	1	1		704 22
翌年の繰越し		1	1			1	2		1									

上段 - あっせん    下段 - 調停

## 6 . 審査関係

### ( 1 ) 不当労働行為事件一覧

(平成27年12月31日現在)

事件番号	20-1	26-1	26-2
事件名	Y・Z	Y1	Y2
業種	宿泊業，飲食サービス業	教育，学習支援業	教育，学習支援業
申立人	X労働組合	X1労働組合	X2労働組合
被申立人	Y社、Z社	Y1社	Y2社
申立年月日	20.3.19	26.11.28	26.12.4
労組法第7条 各号の該当	1号・2号・3号	1号・2号・3号	1号・2号・3号
請求する救済内容	解雇撤回、原職復帰、 バックペイ 団交応諾 支配介入の禁止 ポスト・ノーティス	定年通知撤回 誠実団交応諾 支配介入禁止 ポスト・ノーティス	パワハラの禁止 誠実団交応諾 非正規職員の正職員化
審査委員	鶴田・田中	田中・加藤	小野(鶴田)・勝俣
参与委員	(労)萩原	(労)中澤	(労)永井
	(使)一瀬	(使)小林	(使)小池
調査回数	6	6	8
審問回数	2	2	1
和解回数	1	4	
審査終結年月日	21.2.3	-	-
審査終結内容及び 終結後の状況	関与和解、取下げ	係属中	係属中
命令書交付年月日	-	-	-
所要日数	322	-	-
証人等数	3	5	2



( 2 ) 不当労働行為事件審査状況一覧

(平成27年12月31日現在)

区分 年	申立 件数	係属 件数	申立人			申立理由								終結状況						繰越 し	
			個人	組合	個人・ 組合	旧 労 調 法 第 40 号	労働組合法第7条						命令・決定								
							1 号	2 号	3 号	1・ 2 号	1・ 3 号	1・ 2・ 3 号	2・ 3 号	処 罰 請 求	救 済	一 部 救 済	棄 却	却 下	和 解		取 下 げ
S21～30	21		6	15		5	4		1		9	2		1		2		1	16		1
31～40	17	18	1	15	1		2	2	2		5	6							16		2
41～50	46	48	1	29	16		2	1	4	2	27	6	4		2	6		1	27	9	3
51～60	17	20		10	7			2	3		9		3		2	3	1		11	2	1
61～H7	11	12		7	4			1	2		4	3	1			4			5	1	2
8～17	6	10		3	3						2	4			1	1			6		2
18																					
19																					
20	1	1		1								1									1
21		1																			1
22																					
23																					
24																					
25																					
26	2	2		2								2									2
27		2																			2
計	121	-	8	82	31	5	8	6	12	2	56	24	8	1	5	16	1	2	81	13	-

( 3 ) 産業別不当労働行為事件取扱件数一覧 ( その 1 )

産業別		年													
		S21 30	31 40	41 50	51 60	61 H7	8	9	10	11	12	13	14	計	
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業		1												1	
鉱 業														0	
建 設 業														0	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	4	1											5	
	繊維工業・繊維製品製造業	6			1									7	
	木材、木製品、家具装備品製造業	2		1										3	
	パルプ、紙、紙加工品製造業	2												2	
	出版、印刷、同関連産業			1										1	
	化 学 工 業		1	2										3	
	窯業、土石製品製造業			3	2									5	
	金 属 製 品 製 造 業			8	1									9	
	機 械 器 具 製 造 業	1	1	1	2	1								6	
	そ の 他 製 造 業		3	4	2									9	
電 気 、 ガ ス 、 水 道 業														0	
運 輸 通 信 業			1	18	5	4								28	
卸 売 業 、 小 売 業		2	1	1				1			1			6	
金 融 、 保 険 、 不 動 産 業		2	2											4	
サ ー ビ ス 業	医 療 業		2	4	1	1								8	
	教 育		2	3										5	
	そ の 他 サ ー ビ ス		3		3	5		2				1		14	
公 務		1												1	
そ の 他														0	
計		21	17	46	17	11	0	3	0	0	1	1	0	117	

( 3 ) 産業別不当労働行為事件取扱件数一覧 ( その 2 )

(平成27年12月31日現在)

産業別	年	H15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
	農業・林業・漁業														
鉱業															
建設業															
製 造 業	食料品製造業														
	繊維工業・繊維製品製造業														
	木材、木製品、家具装備品製造業														
	パルプ、紙、紙加工品製造業														
	印刷、同関連産業														
	化学工業														
	窯業、土石製品製造業														
	金属製品製造業														
	機械器具製造業														
	その他製造業														
電気、ガス、熱供給、水道業															
情報通信業															
運輸業															
卸売業、小売業															
金融、保険、不動産業															
飲食店、宿泊業							1								1
医療、福祉		1													1
教育、学習支援業													2		2
サービス業、複合サービス業															
公務															
その他															
計		1					1						2		4

平成15年以降は新産業分類基準により分類

( 4 ) 再審査事件一覧

(平成27年12月31日現在)

事件番号	事件名	再審査申立人	再審査申立	終結	当委員会での取扱状況		
			年月日	年月日	事件番号	終結事由	終結年月日
平成2年(不再)第22号	Y事件	(使) Y株式会社	2.3.9	18.11.6 (認定和解)	62(不)1 63(不)1	命令	2.2.23

( 5 ) 年別労働組合資格審査状況一覧

(平成27年12月31日現在)

区分 年	申請 件数	係 属 件 数	申請理由						補 正 勧 告	結果			翌 年 繰 越
			委 員 推 薦	不 当 労 働 行 為	法 人 登 記	総 会 決 議	争 議 調 整	そ の 他		資 格 あ り	資 格 な し	打 切 り 取 下 げ	
S21～30	864		687	13		46	42	76					
31～40	646	646	614	11	12	9			25	634	1	9	2
41～50	254	256	190	51	6	7			37	212	1	40	3
51～60	137	140	100	23	9	5			3	118		21	1
61～H7	86	87	66	14	5	1			2	77		9	1
H8～H17	83	84	67	9	7				12	75		9	
18													
19	11	11	11						1	11			
20	1	1		1						1			
21	12	12	11		1					8		4	
22													
23	7	7	7							7			
24													
25	7	7	7						1	7			
26	2	2		2									2
27	6	8	6						2	6			2
計	2,116	-	1,766	124	40	68	42	76	(83)	(1,156)	(2)	(92)	-

合計欄の( )内の数字は昭和31年以降の合計件数である。

## 7. 個別的労使紛争関係

### (1) 個別的労使紛争のあっせん事件一覧

(平成27年12月31日現在)

通し 番号	事件 番号	業種	あっせん事項	申請日	あっせん員	あっ せん 回数	終結 区分	終結日	処理 日数
				あっせん員 指名日					
4	18-1	専門サー ビス業	雇用契約の継続 社会保険への遡及加入	18.4.7 18.4.27	(公)鶴田和雄 (労)遠藤長男 (使)一瀬茂夫	2	解決	18.6.6	61
5	18-2	農業	未払い賃金の支払い	18.12.20 19.2.9	(公)渡辺和廣 (労)青柳和仁 (使)高尾一	1	解決	19.3.1	72
6	19-1	複合サー ビス業	不当解雇の撤回	19.8.24 -	(公) - (労) - (使) -	0	取下	19.10.9	47
7	20-1	運輸業、 郵便業	解雇予告の撤回 前事業所への復帰	20.6.16 20.6.25	(公)加藤里美 (労)神宮寺聡 (使)高尾一	3	解決	20.7.28	43
8	21-1	建設業	未払い賃金の支払い 立替金の支払い 逸失した失業給付金の支払い	21.3.4 21.3.18	(公)深松和子 (労)遠藤長男 (使)松葉惇	1	解決	21.4.8	36
9	22-1	卸売業、 小売業	横領発言の撤回と謝罪 退職金の支払い 有給休暇分の賃金の支払い	22.5.11 22.5.20	(公)田中正志 (労)萩原雄二 (使)渡邊征夫	1	解決	22.6.9	30
10	22-2	医療、福 祉	退職勧告の撤回 前職への復帰 交通費過受給分の返還額の確 定	22.6.7 22.6.16	(公)深松和子 (労)神宮寺聡 (使)一瀬茂夫	0	打切	22.6.28	22
11	22-3	サービ ス業	パワハラの再発防止策の徹底 職場のメンタルヘルス対策の 改善	22.9.29 22.10.6	(公)加藤里美 (労)神宮寺聡 (使)高尾一	2	打切	22.11.19	52
12	22-4	製造業	経営責任の転嫁に対する謝罪 退職金の支払い 失業給付金相当額の支払い	22.11.16 22.11.17	(公)勝俣高明 (労)中澤晴親 (使)松葉惇	0	打切	22.12.3	18
13	23-1	製造業	得べかりし賃金等の支払い 経済的損害等による賠償金の 支払い	23.2.18 23.2.18	(公)鶴田和雄 (労)青柳和仁 (使)渡邊征夫	2	解決	23.3.23	34
14	23-2	建設業	異動の取消 賃金評価の見直し 賃金の改善等	23.5.18 23.6.3	(公)勝俣高明 (労)神宮寺聡 (使)一瀬茂夫	1	打切	23.7.6	50

処理日数は申請日から終結日までの歴日数

通し 番号	事件 番号	業種	あっせん事項	申請日	あっせん員	あっ せん 回数	終結 区分	終結日	処理 日数
				あっせん員 指名日					
15	23-3	複合サー ビス業	解雇の撤回	23.6.24 23.7.8	(公)加藤里美 (労)中澤晴親 (使)小林隆二	3	解決	23.8.23	61
16	23-4	卸売業, 小売業	65歳までの雇用継続 雇い止めの場合は、経済的・ 精神的損害による補償の支払 い	23.8.2 -	(公) - (労) - (使) -	0	取下 自主 解決	23.8.18	17
17	23-5	複合サー ビス業	発令(降格・減給)の撤回 職場環境の改善	23.8.2 23.9.1	(公)鶴田和雄 (労)萩原雄二 (使)松橋勝美	3	解決	23.10.4	64
18	23-6	製造業	パワハラの精神的苦痛・賞与 の評価不足による慰謝料の支 払い	23.8.9 23.9.2	(公)深松和子 (労)神宮寺聡 (使)矢澤雄児	0	打切	23.10.11	64
19	23-7	医療, 福 祉	賞与・昇給に係る勤務評価の 適正化とその未払い賃金の支 払い 同勤務評価の説明・開示	23.9.9 23.9.26	(公)田中正志 (労)青柳和仁 (使)小池基次	2	打切	23.11.2	55
20	24-1	サービ ス業	今後の募集時における再雇用 の確約 雇い止めに対する補償の支払 い	24.2.27 24.3.19	(公)加藤里美 (労)窪田清 (使)田中好輔	1	解決	24.4.6	40
21	24-2	金融業, 保険業	不当・違法な解雇に対する経 済的・精神的損害の補償金の 支払	24.6.7 24.6.13	(公)深松和子 (労)窪田清 (使)松橋勝美	3	解決	24.8.31	86
22	24-3	卸売業, 小売業	未消化の年休の買い取り 退職金の増額 慰謝料の支払い	24.12.5 24.12.17	(公)勝俣高明 (労)青柳和仁 (使)小林隆二	3	打切	25.3.19	105
23	24-4	製造業	退職理由の変更	24.12.10 -	(公) - (労) - (使) -	0	取下 自主 解決	25.1.31	53
24	25-1	卸売業, 小売業	退職金の2年以内での支払い	25.3.6 25.3.21	(公)加藤里美 (労)窪田清 (使)武田與光	0	取下 自主 解決	25.4.8	34
25	26-1	学術研究, 専門・技術 サービス業	退職金の増額、時間外手当の 支払 社会保険の取扱の説明	26.2.3 26.2.6	(公)鶴田和雄 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	2	解決	26.4.30	87
26	26-2	医療, 福 祉	パワハラに対する慰謝料の支 払	26.2.3 26.3.11	(公)深松和子 (労)中澤晴親 (使)田中好輔	1	打切	26.3.27	53

通し 番号	事件 番号	業種	あっせん事項	申請日	あっせん員	あっ せん 回数	終結 区分	終結日	処理 日数
				あっせん員 指名日					
27	26-3	サービス業	雇用形態の維持 パワハラ、退職勧奨をしない 医療費の支払	26.3.18 26.3.28	(公)勝俣高明 (労)萩原雄二 (使)松橋勝美	2	取下	26.6.23	98
28	26-4	不動産業, 物品賃貸業	契約更新しなかった理由の説明	26.10.8 26.11.7	(公)加藤里美 (労)齊藤伊人 (使)武田與光	1	解決	26.12.3	57
29	26-5	サービス業	退職の強要をしない	26.10.20 26.11.11	(公)鶴田和雄 (労)窪田清 (使)田中好輔	3	打切	27.1.22	95
30	27-1	建設業	3か月分の賃金相当額の支払	27.2.9 27.2.19	(公)深松和子 (労)窪田清 (使)田中好輔	1	解決	27.3.25	44
31	27-2	卸売業, 小売業	自宅待機命令の撤回 雇止めの撤回	27.2.12 27.3.13	(公)加藤里美 (労)萩原雄二 (使)松橋勝美	0	打切	27.4.17	64
32	27-3	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.7 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	69
33	27-4	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.7 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	69
34	27-5	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.7 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	69
35	27-6	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.7 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	69
36	27-7	サービス業	雇止めの理由の説明 給与3ヶ月分と慰謝料の請求	27.5.11 27.6.3	(公)勝俣高明 (労)齊藤伊人 (使)小池基次	1	打切	27.7.14	65
37	27-8	学術研究, 専門・技術サービス業	解雇予告手当不足額の請求 解雇後の勤務した分の賃金の請求	27.11.2 27.11.12	(公)田中正志 (公)齋藤雅代 (労)窪田清 (使)小林隆二	0	取下 自主 解決	27.11.24	23
38	27-9	医療, 福祉	給与支払明細書の訂正再発行 源泉徴収票の訂正再発行	27.12.9 -	(公) - (労) - (使) -	0	取下 自主 解決	27.12.25	17



( 2 ) 産業別個別的労使紛争のあつせん事件取扱件数一覧

(平成27年12月31日)

産業別	年																	計
	H13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27			
農業・林業・漁業						1											1	
鉱業																	0	
建設業	1								1		1				1	4		
製造業										1	2	1				4		
電気，ガス，熱供給，水道業																0		
情報通信業																0		
運輸業，郵便業									1							1		
卸売業，小売業										1	1	1	1		1	5		
金融業，保険業，不動産業，物品賃貸業												1		1		2		
飲食店，宿泊業				1												1		
医療，福祉										1	1			1	1	4		
教育，学習支援業																0		
サービス業，複合サービス業					1	1	1			1	2	1		3	6	16		
公務																0		
その他																0		
計	1	0	0	1	1	2	1	1	1	4	7	4	1	5	9	38		

新産業分類基準により分類

(3) あっせん事項別個別の労使紛争事件取扱件数一覧

(平成27年12月31日)

年 あっせん事項		H13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
		(申請件数)		1	0	0	1	1	2	1	1	1	4	7	4	1	5
経営 又は 人事	解雇	1					1	1	1		2	3	3			6	18
	配置転換、出向・転籍								1		1	2					4
	復職																0
	懲戒処分										1						1
	退職												1				1
	勤務延長、再雇用																0
	その他経営人事														1		1
賃金等	賃金未払い					1	1			1		1			1	1	6
	賃金増額											1					1
	賃金減額											2					2
	一時金																0
	退職一時金										2		1	1	1		5
	解雇手当				1											1	2
	休業手当																0
	諸手当																0
	その他賃金												1			2	3
	年金(企業年金等)																
労働 条件等	労働契約															1	1
	労働時間																0
	休日休暇																0
	年次有給休暇												1				1
	育児休暇介護休暇																0
	時間外労働																0
	安全衛生																0
	福利厚生制度																0
	社会保険						1										1
	労働保険									1	1						2
	その他労働条件																0
人間 関係	セクハラ																0
	パワハラ嫌がらせ										1	3			3		7
その他									1	4					2		7
計		1	0	0	1	1	3	1	2	3	12	13	6	1	8	11	63

## 8 . 労働相談状況一覧

相談内容	H22				H23				H24				H25			
	労	使	双	計	労	使	双	計	労	使	双	計	労	使	双	計
実件数	64	1		65	137	7		144	121	6		127	131	6		137
経営又は人事	16	0	0	16	46	2	0	48	51	3	0	54	32	4	0	36
ア 解雇	7			7	25	2		27	34	1		35	17	3		20
イ 配置転換、出向・転籍				0	4			4	2			2	1			1
ウ 復職	1			1				0	1			1				0
エ 懲戒処分	3			3	4			4	3	1		4	1			1
オ 退職	5			5	11			11	11	1		12	9			9
カ 勤務延長、再雇用				0				0				0				0
キ その他経営又は人事				0	2			2				0	4	1		5
賃金等	19	0	0	19	56	3	0	59	29	1	0	30	47	1	0	48
ク 賃金未払	6			6	27			27	20			20	36	1		37
ケ 賃金増額				0				0	1			1	1			1
コ 賃金減額	4			4	5	2		7	1			1	4			4
カ 一時金	1			1				0	2			2				0
シ 退職一時金	4			4	6			6	4	1		5	5			5
ス 解雇手当	1			1	3			3				0				0
セ 休業手当				0	1	1		2				0				0
ソ 諸手当				0	4			4	1			1				0
タ その他賃金	2			2	10			10				0				0
チ 年金(企業年金・厚生年金等)	1			1				0				0	1			1
労働条件等	18	1	0	19	26	1	0	27	33	2	0	35	42	2	0	44
ツ 労働契約	3			3	7	1		8	7			7	10	1		11
テ 労働時間	2			2	6			6	2			2	9	1		10
ト 休日・休暇	3			3	1			1	2			2	3			3
ナ 年次有給休暇	3			3	3			3	7			7	6			6
ニ 育児休業・介護休業				0				0	1			1				0
ヌ 時間外労働	2	1		3				0	1			1	1			1
ネ 安全・衛生	2			2	1			1	2			2				0
ノ 福利厚生制度				0	1			1				0	1			1
ハ 社会保険	1			1	1			1	5	1		6	5			5
ヒ 労働保険	2			2	4			4	6	1		7	4			4
フ その他の労働条件等(団体交渉等)				0	2			2				0	3			3
職場の人間関係	11	0	0	11	13	0	0	13	20	0	0	20	18	1	0	19
ヘ セクハラ				0	1			1	4			4	2			2
ホ パワハラ・嫌がらせ	11			11	12			12	16			16	16	1		17
その他	16	0	0	16	22	2	0	24	18	1	0	19	15	0	0	15
マ その他	16			16	22	2		24	18	1		19	15			15
総計	80	1	0	81	163	8	0	171	151	7	0	158	154	8	0	162

(平成27年12月31日現在)

相談内容	H26				H27				合計			
	労	使	双	計	労	使	双	計	労	使	双	計
実件数	109	8		117	76	6		82	638	34		672
経営又は人事	27	6	0	33	19	2	0	21	191	17	0	208
ア 解雇	15	4		19	6			6	104	10		114
イ 配置転換、出向・転籍	2	1		3	1			1	10	1		11
ウ 復職				0				0	2			2
エ 懲戒処分				0				0	11	1		12
オ 退職	8			8	10			10	54	1		55
カ 勤務延長、再雇用				0				0				0
キ その他経営又は人事	2	1		3	2	2		4	10	4		14
賃金等	32	2	0	34	33	1	0	34	216	8	0	224
ク 賃金未払	23			23	14			14	126	1		127
ケ 賃金増額	2			2				0	4			4
コ 賃金減額	1			1	4			4	19	2		21
サ 一時金				0	2			2	5			5
シ 退職一時金	3	2		5	2			2	24	3		27
ス 解雇手当				0	1			1	5			5
セ 休業手当				0				0	1	1		2
ソ 諸手当				0	3	1		4	8	1		9
タ その他賃金	3			3	7			7	22			22
チ 年金(企業年金・厚生年金等)				0				0	2			2
労働条件等	30	0	0	30	19	0	0	19	168	6	0	174
ツ 労働契約	8			8	7			7	42	2		44
テ 労働時間	4			4	3			3	26	1		27
ト 休日・休暇	1			1	3			3	13			13
ナ 年次有給休暇	4			4	2			2	25			25
ニ 育児休業・介護休業				0				0	1			1
ヌ 時間外労働				0				0	4	1		5
ネ 安全・衛生	2			2	1			1	8			8
ノ 福利厚生制度				0	1			1	3			3
ハ 社会保険	4			4	1			1	17	1		18
ヒ 労働保険	7			7				0	23	1		24
フ その他の労働条件等(団体交渉等)				0	1			1	6	0		6
職場の人間関係	22	0	0	22	9	0	0	9	93	1	0	94
ヘ セクハラ	4			4				0	11			11
ホ パワハラ・嫌がらせ	18			18	9			9	82	1		83
その他	13	1	0	14	14	4	0	18	98	8	0	106
マ その他	13	1		14	14	4		18	98	8		106
総計	124	9	0	133	94	7	0	101	766	40	0	806

---

# 山梨県労働委員会年報

平成27年版

平成28年3月 発行

編集 山梨県労働委員会事務局

〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6 - 1 県庁北別館3階

電話 (055) 237 - 1111 (代表) 内線8753 ~ 8756

(055) 223 - 1826 (直通)

(055) 223 - 1827 (労働相談専用)

FAX (055) 223 - 1828

E-MAIL [roudou-iin@pref.yamanashi.lg.jp](mailto:roudou-iin@pref.yamanashi.lg.jp)

HP <http://www.pref.yamanashi.jp/roudou-iin/toppage.html>

---